

最近の県経済動向

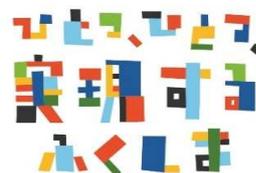
Fukushima Economic Performance Monthly

令和5年10月30日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
(8) 中小企業の業況	20
3 主要経済指標	21～27
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	28～31
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	32～35
3 景気動向指数(福島県)	36
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	37
5 月例経済報告(内閣府)	37
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	37

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断からの
変化方向



県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費

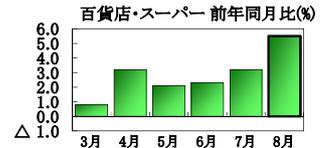
判断の変化方向



◆ 持ち直している。

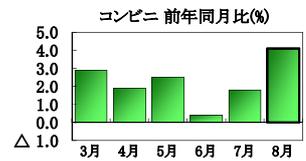
◆ 百貨店・スーパー販売額(8月)

全店舗ベースで総額約251億円、対前年同月比5.5%増(既存店前年同月比3.9%増)となり、6か月連続で前年を上回っている。



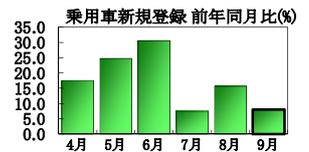
◆ コンビニエンスストア販売額(8月)

コンビニエンスストア販売額は総額約192億円、対前年同月比4.1%増となり、17か月連続で前年を上回っている。



◆ 専門量販店販売額(8月)

家電大型専門店が総額約41億円(対前年同月比7.9%増)、ドラッグストアは総額約112億円(同5.9%増)、ホームセンターは総額約57億円(同2.9%減)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数(9月)

新規登録台数は5,446台、対前年同月比8.0%増となり、9か月連続で前年を上回っている。

(2) 建設需要

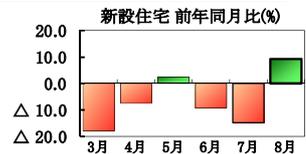
判断の変化方向



◆ 一部に弱い動きがみられる。

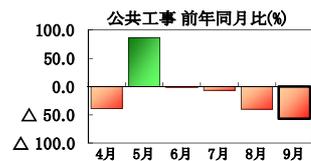
◆ 新設住宅着工戸数(8月)

新設住宅着工戸数は778戸、対前年同月比9.3%増となり、3か月振りに前年を上回った。



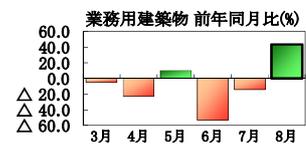
◆ 公共工事請負金額(9月)

公共工事請負金額は総額約249億円、対前年同月比56.9%減となり、4か月連続で前年を下回った。



◆ 業務用建築物着工工事費(8月)

業務用建築物着工工事費は総額約112億円、対前年同月比43.6%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

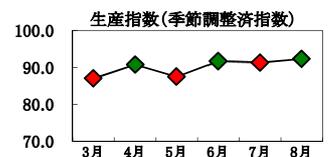


◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数(8月)

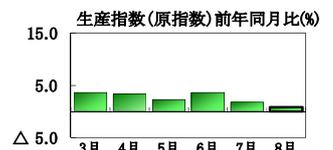
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は92.3、対前月比1.1%増となり、2か月振りに前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は84.3、対前年同月比0.8%増となり、13か月連続で前年を上回った。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は92.6、対前月比3.8%増となり、2か月振りに前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は146.6、対前月比7.9%減となり、2か月振りに前月を下回った。



(4) 雇用・労働



◆ 改善が続くものの、一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率(8月)

新規求人倍率は1.94倍(季節調整値)、前月から0.07ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

有効求人倍率は1.36倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は4か月連続で前年を下回り、有効求職者数は4か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員(8月)

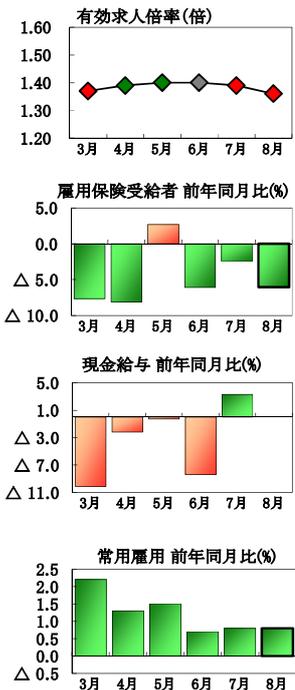
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,879人、対前年同月比6.0%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働(8月)

現金給与総額指数は94.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.0%となった。

所定外労働時間指数は107.4、対前年同月比6.5%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は100.5、対前年同月比0.8%増となり、17か月連続で前年を上回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数(9月)

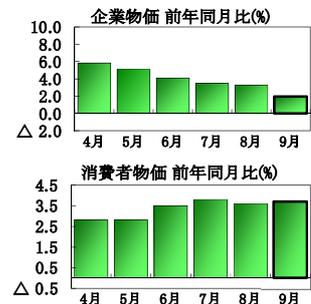
物価指数は119.3(速報値)、対前年同月比2.0%増となり、31か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.4%減となっている。

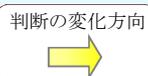
◆ 福島市消費者物価指数(9月)

物価指数は106.8、対前年同月比3.7%増となり、23か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.7%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数は前年と同数になったが、負債総額は前年を下回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産(9月)

倒産件数は2件、対前年同月比0.0%となった。

負債総額は2億2,300万円、対前年同月比28.1%減となり、3か月連続で前年を下回った。

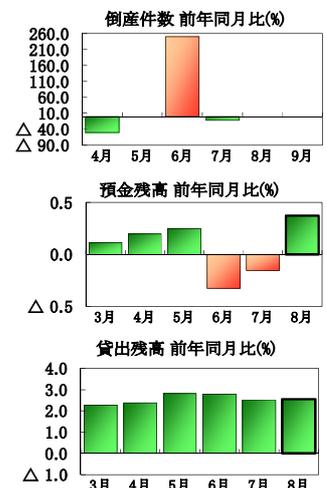
◆ 金融機関預貸残高(8月)

預金残高は10兆3,369億円、対前年同月比0.4%増となり、3か月振りに前年を上回った。

貸出残高は4兆8,960億円、対前年同月比2.5%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利(8月)

平均金利は0.692%となり、対前月差0.005ポイント上昇し、2か月振りに前月を上回った。

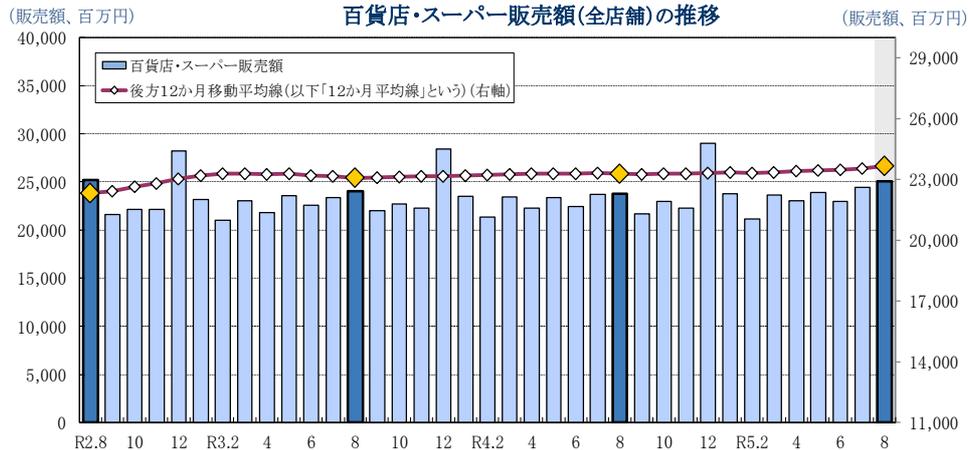


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

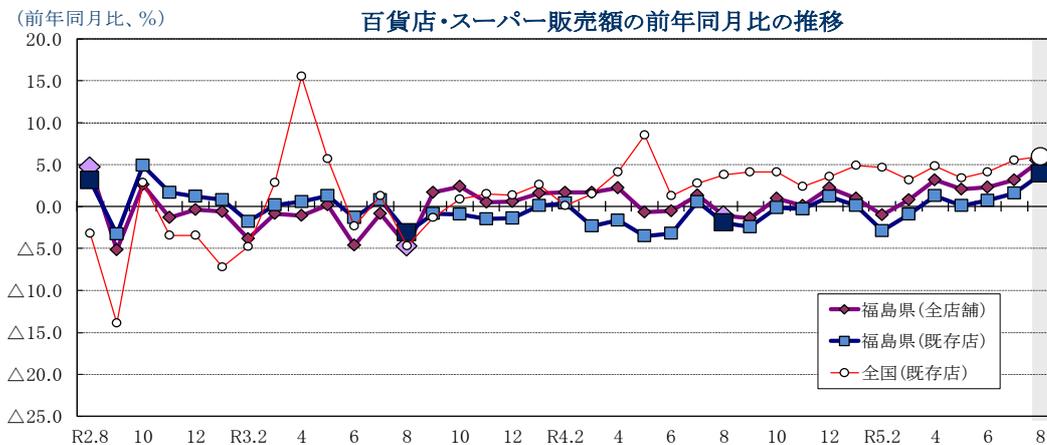
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(8月)は全店舗ベースで総額約251億円、対前年同月比5.5%増となり、6か月連続で前年を上回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同3.9%増となっている。



(資料 経済産業省)

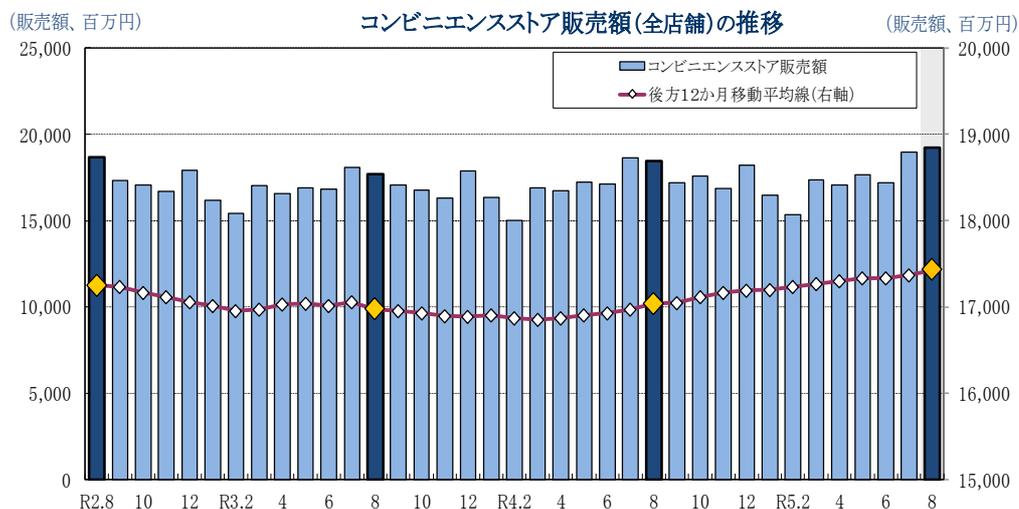


(資料 経済産業省)

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー120店(8月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(8月)は総額約192億円、対前年同月比4.1%増となり、17か月連続で前年を上回っている。



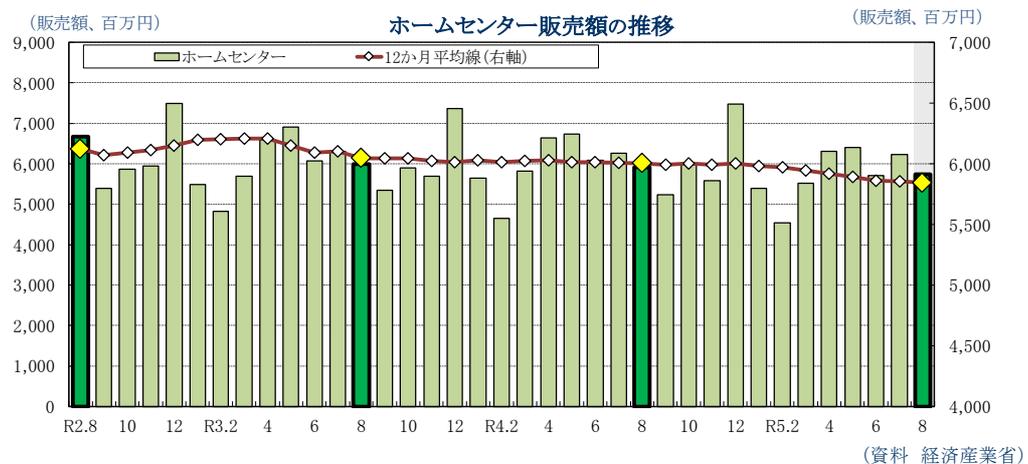
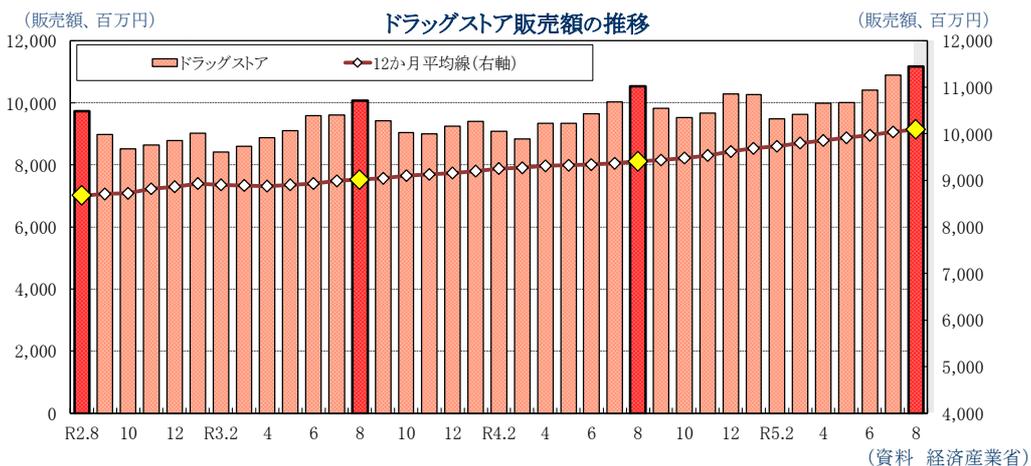
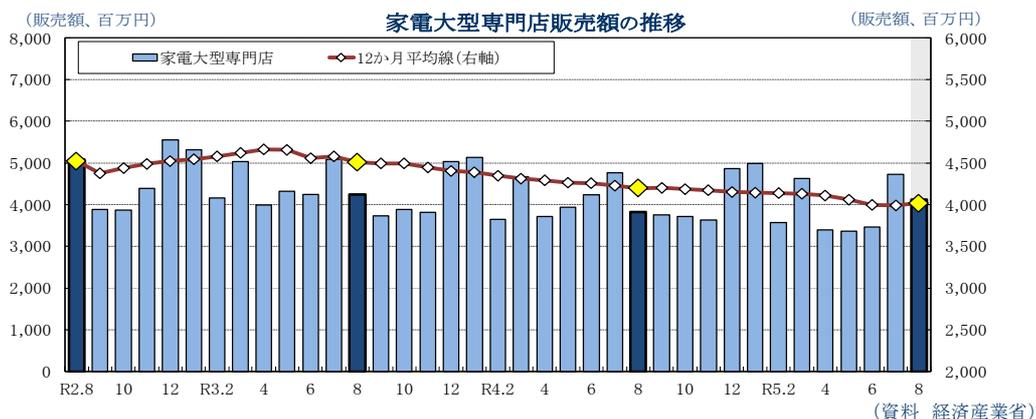
【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(8月)は家電大型専門店は総額約41億円、対前年同月比7.9%増となり、11か月振りに前年を上回った。

ドラッグストアは総額約112億円、対前年同月比5.9%増となり、28か月連続で前年を上回った。

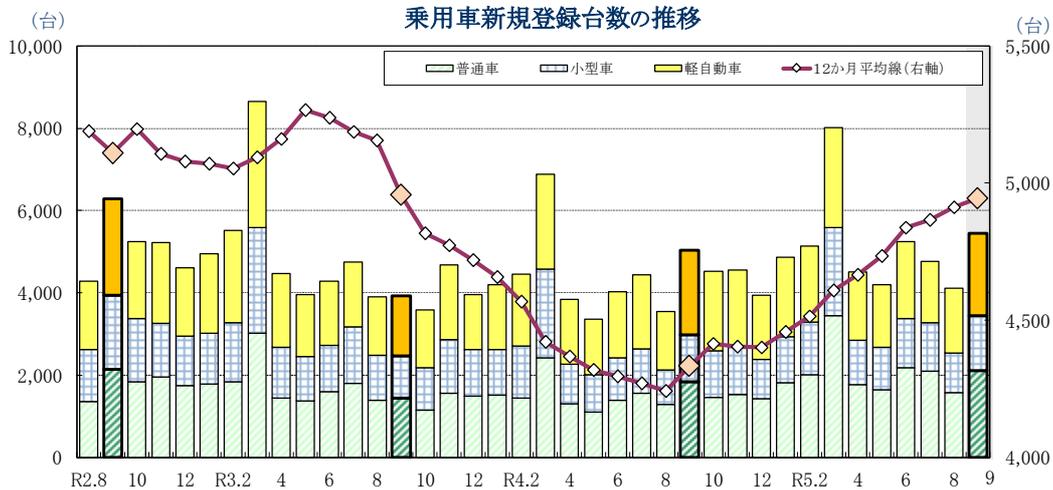
ホームセンターは総額約57億円、対前年同月比2.9%減となり、8か月連続で前年を下回った。



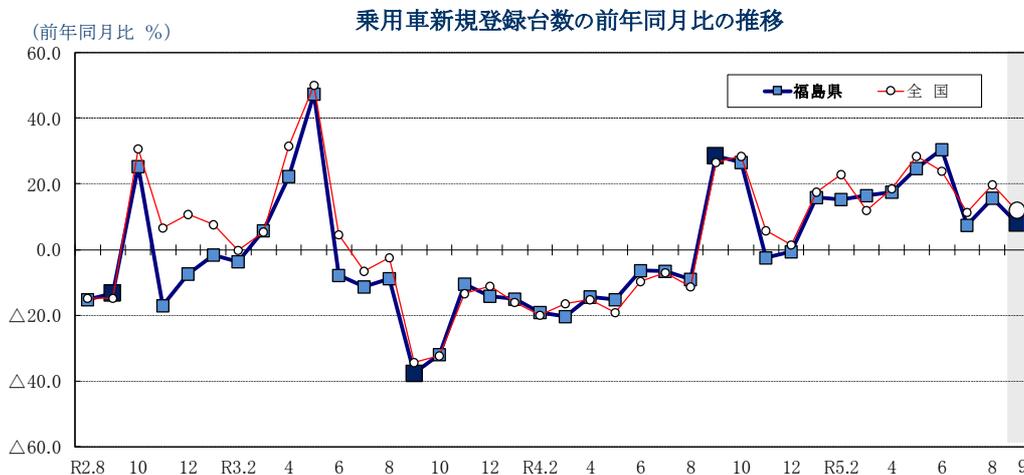
【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(9月)は5,446台、対前年同月比8.0%増となり
9か月連続で前年を上回っている。
内訳をみると、普通車及び小型車は前年を上回り、軽自動車は前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



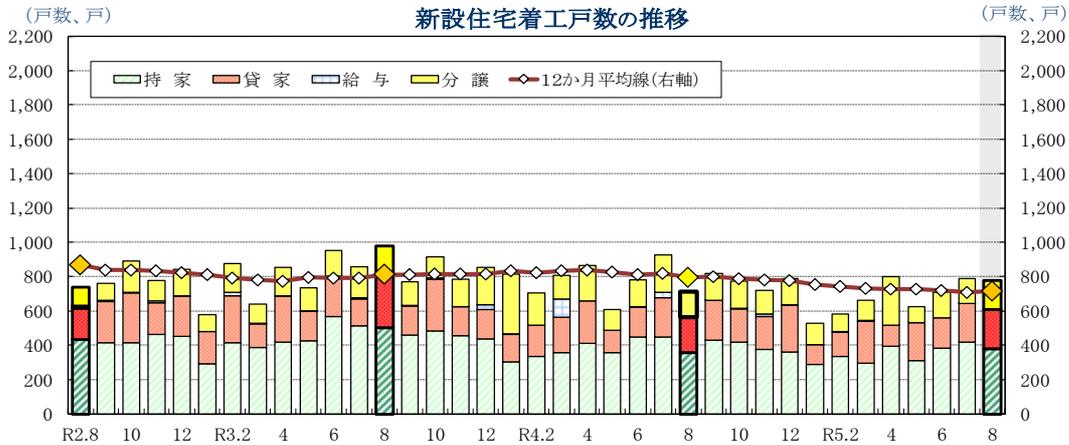
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

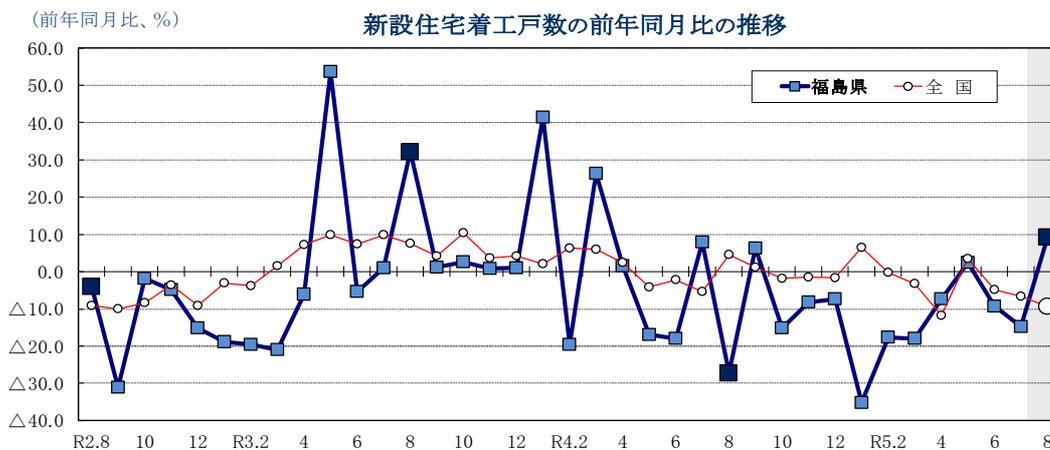
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(8月)は778戸、対前年同月比9.3%増となり、3か月振りに前年を上回った。



(資料 国土交通省)



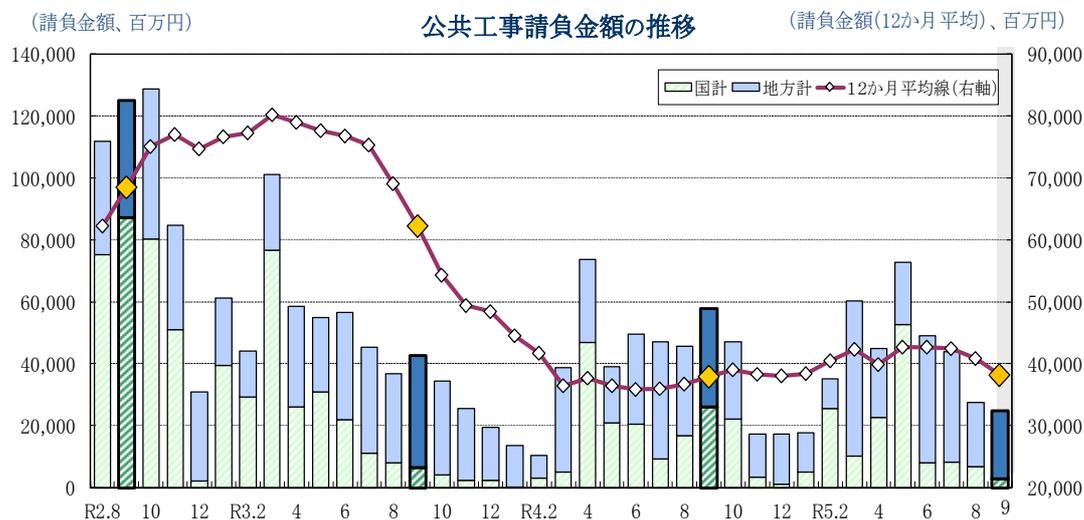
(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

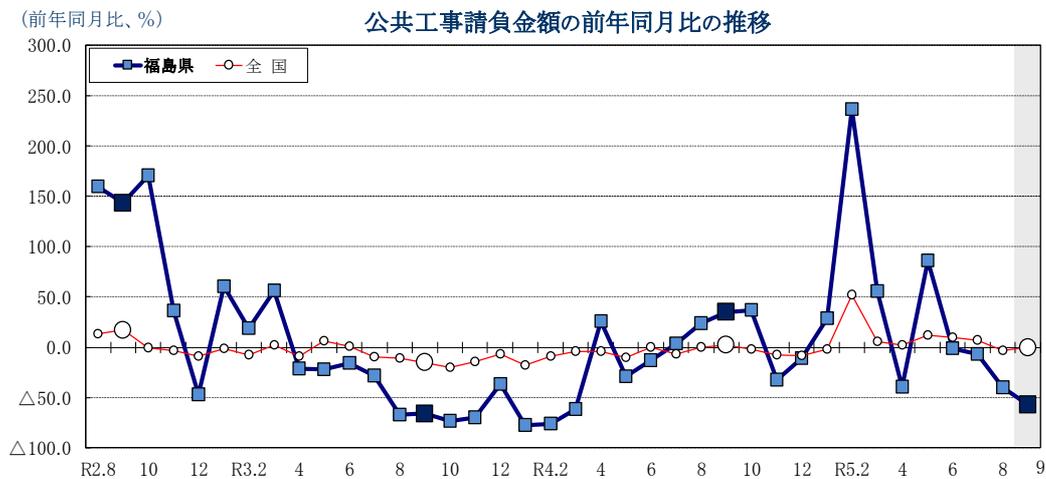
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ 公共工事請負金額(9月)は総額約249億円、対前年同月比56.9%減となり、4か月連続で前年を下回った。

内訳をみると、国の機関は4か月連続で前年を下回り、地方の機関は3か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

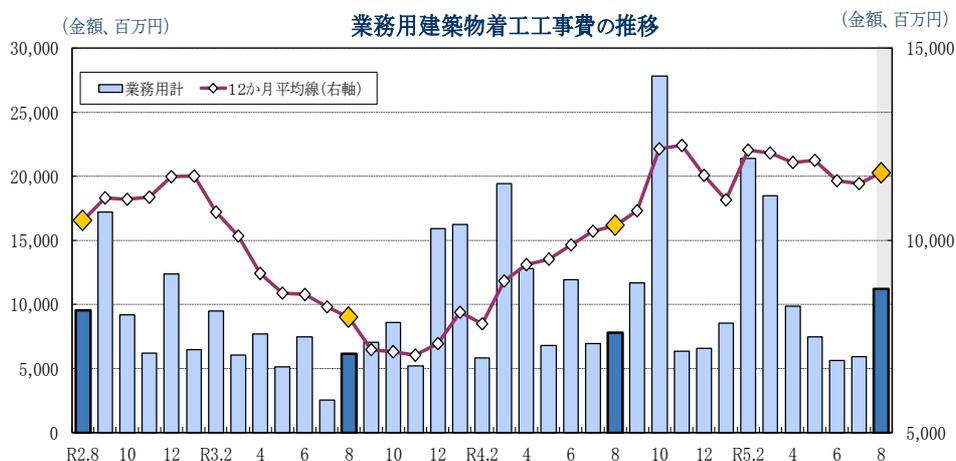


(資料 東日本建設業保証株式会社)

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(8月)は総額約112億円、対前年同月比43.6%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(8月)**は季節調整済指数**92.3**(速報値)、対前月比**1.1%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち汎用・生産用・業務用機械工業、食料品工業などの9業種で前月を上回ったものの、情報通信機械工業、輸送機械工業などの10業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は84.3**(速報値)、対前年同月比**0.8%増**となり、**13か月連続で前年を上回った**。

◆ **鉱工業出荷指数(8月)**は季節調整済指数**92.6**(速報値)、対前月比**3.8%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち、汎用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業などの9業種で前月を上回った。
 なお、**原指数は85.5**(速報値)、対前年同月比**0.7%増**となり、**2か月振りに前年を上回った**。

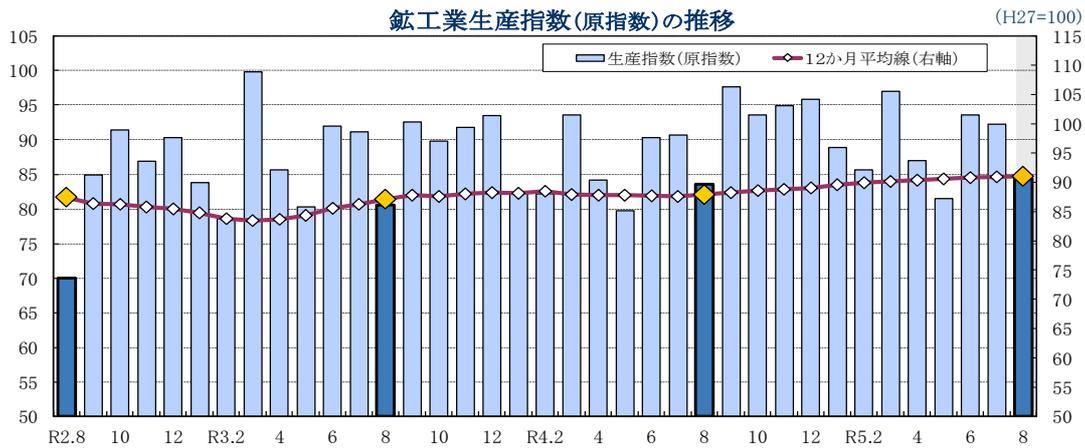
◆ **鉱工業在庫指数(8月)**は季節調整済指数**146.6**(速報値)、対前月比**7.9%減**となり、**2か月振りに前月を下回った**。
 なお、**原指数は144.2**(速報値)、対前年同月比**27.6%増**となり、**19か月連続で前年を上回った**。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

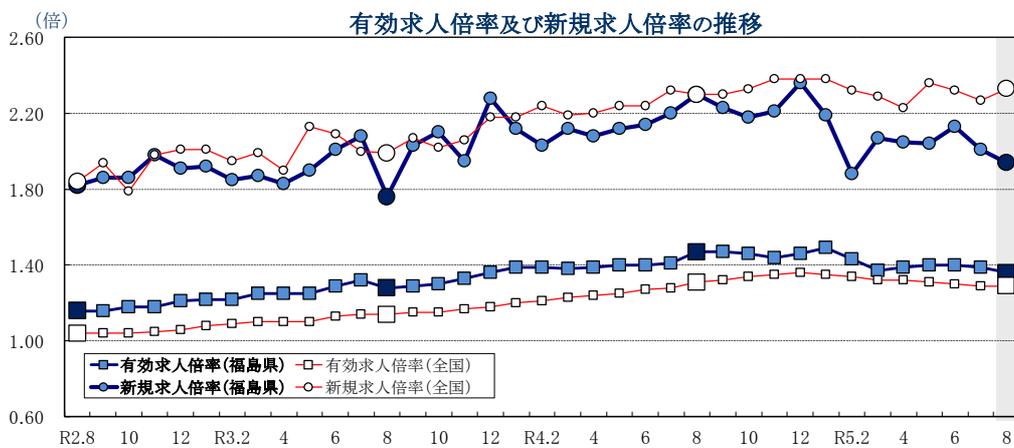
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

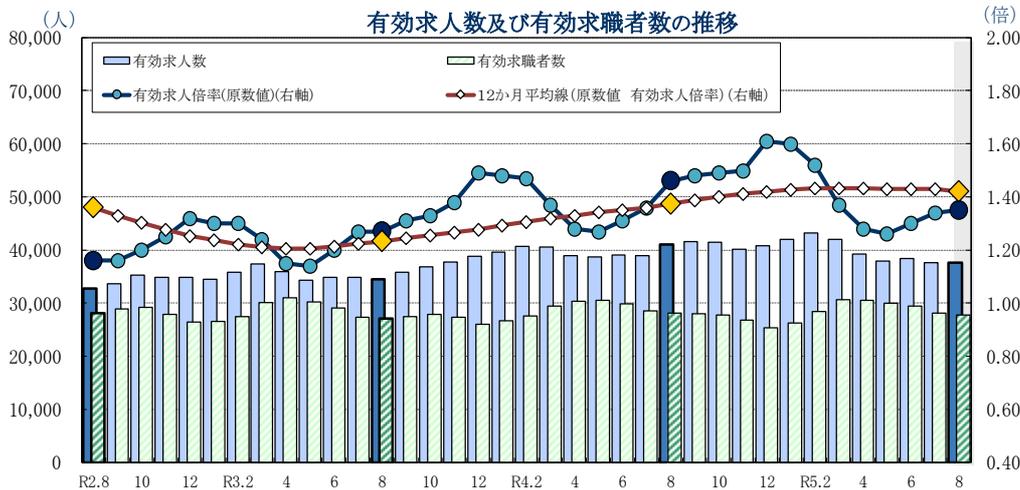
◆ 新規求人倍率(8月)は1.94倍(季節調整値)、前月から0.07ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

◆ 有効求人倍率(8月)は1.36倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は37,630人(対前年同月比8.3%減)となり、4か月連続で前年を下回った。有効求職者数は27,786人(同1.1%減)となり、4か月連続で前年を下回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

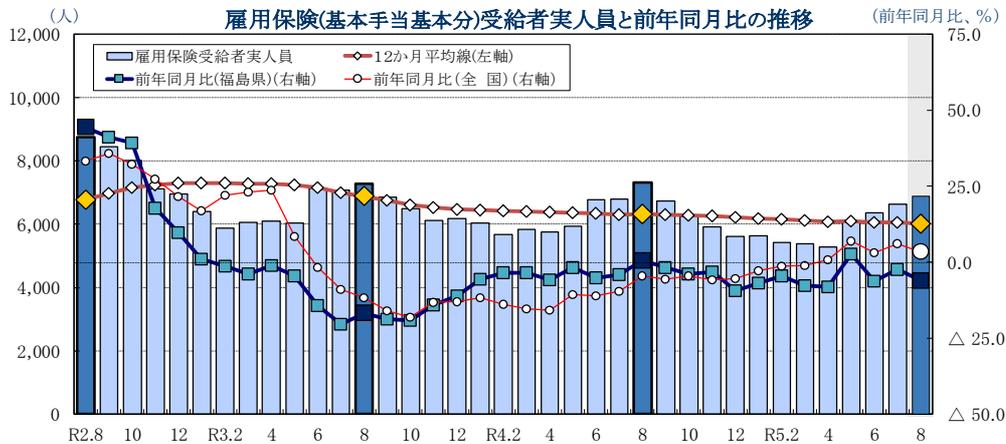


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を含めたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(8月)は6,879人、対前年同月比6.0%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(8月)は94.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.0%となった。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

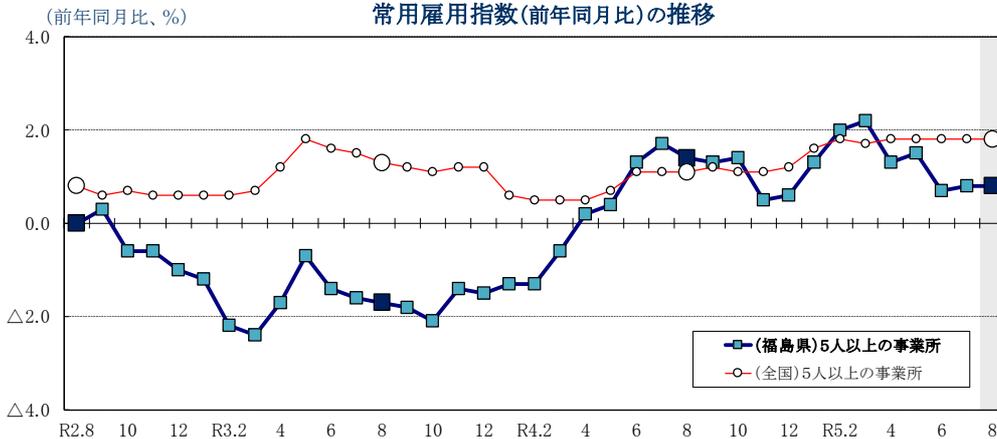
◆ 所定外労働時間指数(8月)は107.4、対前年同月比6.5%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(8月)は100.5、対前年同月比0.8%増となり、17か月連続で前年を上回っている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

< 雇用保険の適用条件 >

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
- ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

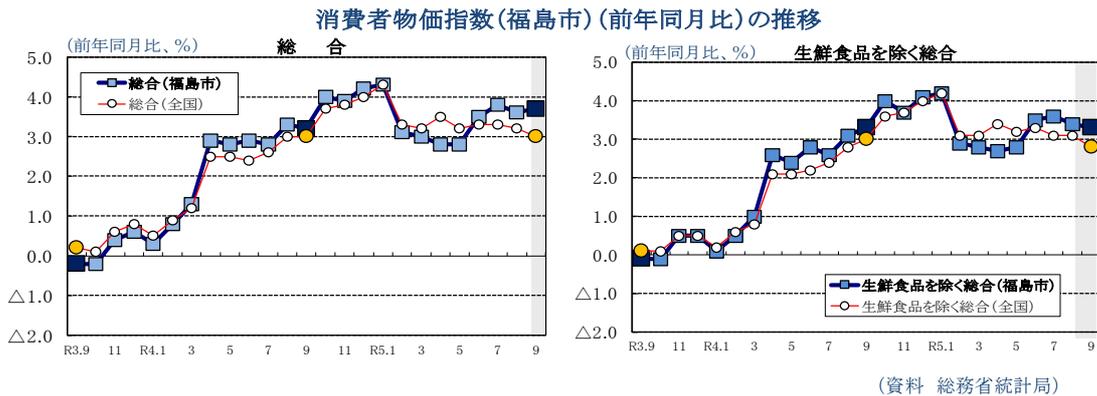
◆ **国内企業物価指数(9月)**は119.3(速報値)、対前年同月比**2.0%増**となり、**31か月連続**で前年を上回っている。
 なお、対前月比は**0.4%減**となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き縮まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(9月)**は106.8、対前年同月比**3.7%増**となり、**23か月連続**で前年を上回っている。なお、対前月比は**0.7%増**となっている。
 生鮮食品を除く総合では106.3、対前年同月比は**3.3%増**となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では105.3、対前年同月比は**4.3%増**となっている。

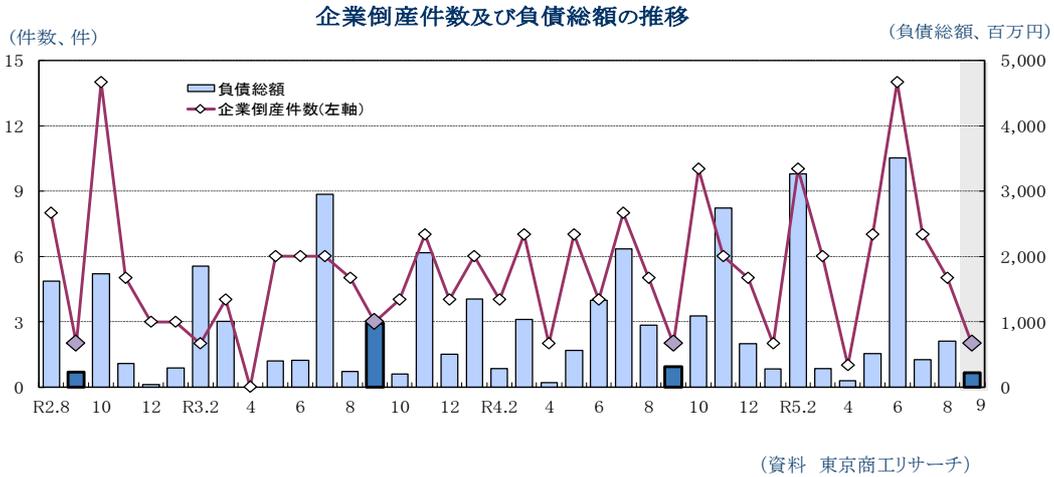


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(9月)**は、件数が**2件**、対前年同月比**0.0%**となった。
 また、**負債総額は2億2,300万円**、対前年同月比**28.1%減**となり、**3か月連続**
で前年を下回った。
 倒産件数を業種別にみると、**製造業で1件**、**サービス業他で1件**となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

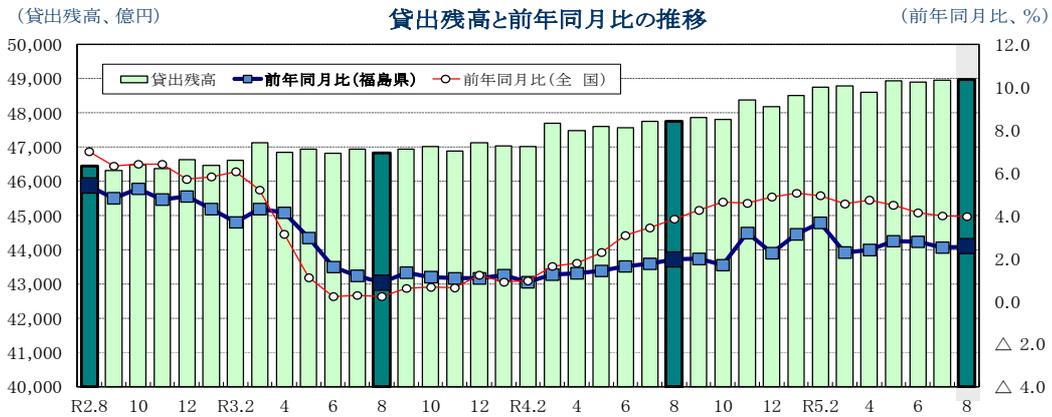
◆ **預金残高(8月)**は**総額10兆3,369億円**、対前年同月比**0.4%増**となり、**3か月振りに前年を上回った。**



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

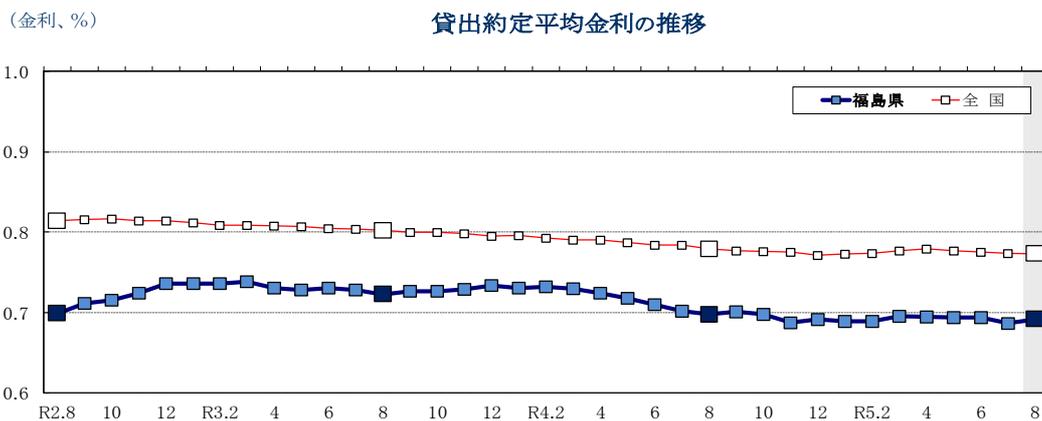
◆ 貸出残高(8月)は総額4兆8,960億円、対前年同月比2.5%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(8月)は、0.692%、対前月差0.005ポイント上昇し、2か月振りに前月を上回った。



【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(9月)は32,725円64銭(期中平均値)、前月より558円26銭高となり、3か月振りに前月を上回っている。



(資料 日経平均プロフィール)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(9月)は147円67銭(期中平均値)、前月より2円90銭円安となっている。



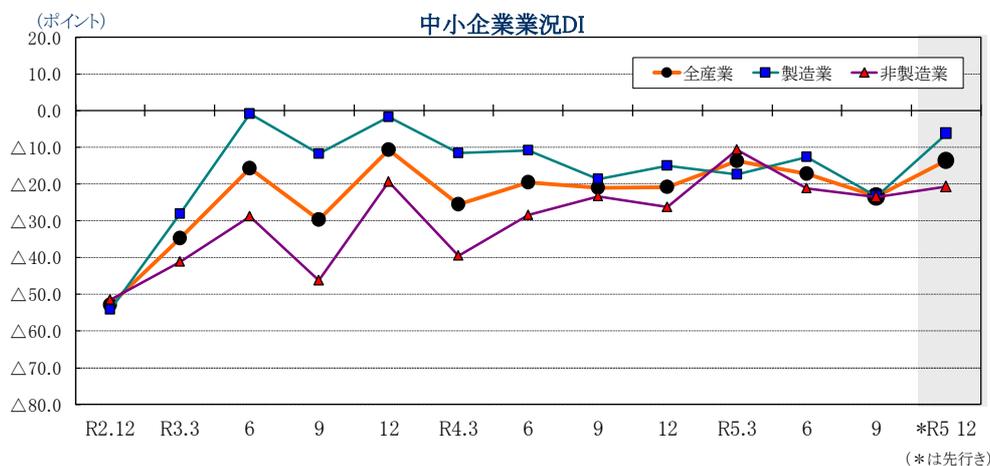
(資料 日本銀行)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

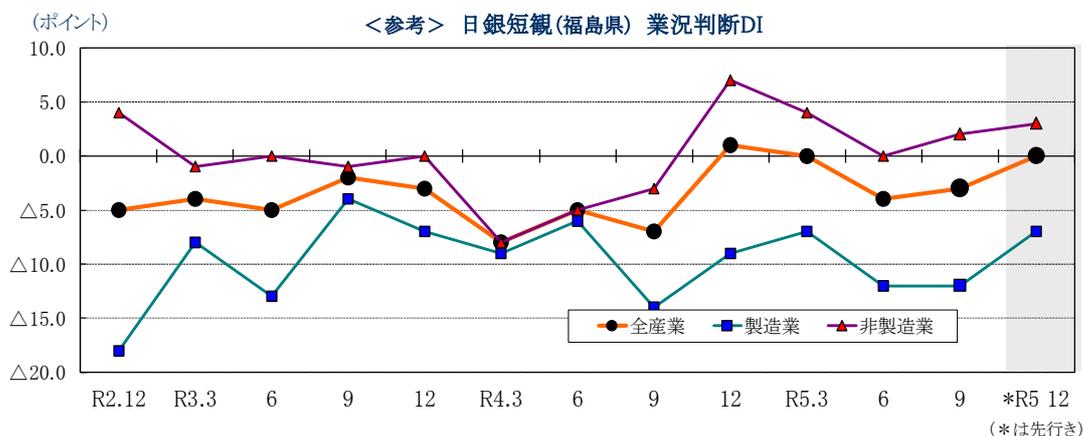
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(9月)はマイナス23.4ポイント、前回調査(6月)に比べると6.2ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ10.6ポイント悪化、非製造業は2.3ポイント悪化している。3か月先の見通しは、マイナス13.6ポイントとなり9.8ポイント改善すると予測している。



(資料 公益財団法人福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
令和2年	276,148	-	195,050	-	204,700	116,423	54,311	47,928	106,420	72,841
3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066
令和4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	47,084	115,506	77,094
4年 II	68,125	-	49,787	-	51,121	30,093	11,874	11,138	28,321	18,846
III	69,171	-	50,778	-	54,271	31,770	12,336	11,641	30,382	19,906
IV	74,292	-	57,182	-	52,649	31,916	12,194	11,950	29,483	20,133
5年 I	70,529	-	51,170	-	49,205	29,751	13,187	11,936	29,380	19,321
II	71,331	-	51,993	-	51,929	31,535	10,210	10,577	30,433	20,566
4年 5月	23,379	-	16,809	-	17,246	10,078	3,941	3,681	9,338	6,284
6月	22,458	-	16,735	-	17,125	10,141	4,226	3,902	9,652	6,373
7月	23,720	-	17,704	-	18,629	10,844	4,763	4,250	10,021	6,764
8月	23,755	-	16,776	-	18,449	10,720	3,821	3,614	10,543	6,774
9月	21,697	-	16,299	-	17,193	10,206	3,752	3,777	9,818	6,369
10月	22,950	-	17,326	-	17,569	10,577	3,707	3,516	9,525	6,446
11月	22,322	-	17,590	-	16,875	10,324	3,629	3,589	9,677	6,373
12月	29,019	-	22,266	-	18,205	11,014	4,858	4,845	10,281	7,314
5年 1月	23,745	-	17,681	-	16,491	9,924	4,992	4,184	10,265	6,482
2月	21,160	-	15,820	-	15,343	9,265	3,573	3,467	9,475	6,126
3月	23,612	-	17,669	-	17,371	10,562	4,622	4,285	9,640	6,713
4月	23,011	-	17,095	-	17,065	10,395	3,388	3,416	9,994	6,744
5月	23,880	-	17,437	-	17,672	10,633	3,364	3,506	10,019	6,849
6月	22,974	-	17,461	-	17,192	10,506	3,458	3,656	10,420	6,973
7月	24,476	-	18,741	-	18,959	11,403	4,721	4,463	10,887	7,456
8月	25,070	-	17,858	-	19,213	11,391	4,122	3,757	11,163	7,290
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)											
令和2年	0.9	0.9	△ 5.4	△ 6.6	△ 2.7	△ 4.4	△ 7.4	△ 5.1	△ 12.0	△ 6.6	
3年	△ 0.9	△ 0.6	0.9	0.6	△ 1.0	1.3	△ 2.7	△ 2.3	3.3	0.3	
令和4年	0.7	△ 1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△ 5.7	0.5	5.0	5.5	
4年 II	0.3	△ 2.8	5.1	4.6	1.7	3.5	△ 5.4	△ 0.1	2.8	2.7	
III	△ 0.3	△ 1.2	4.1	3.5	2.7	3.7	△ 5.5	△ 0.3	4.4	5.9	
IV	1.2	0.4	4.0	3.4	3.4	6.0	△ 4.1	1.1	8.0	8.4	
5年 I	0.3	△ 1.2	4.7	4.3	2.0	5.4	△ 1.9	△ 1.5	7.5	6.1	
II	2.6	0.7	4.4	4.1	1.6	4.8	△ 14.0	△ 5.0	7.5	9.1	
4年 5月	△ 0.7	△ 3.5	9.1	8.5	2.0	3.5	△ 8.7	△ 3.9	2.6	1.7	
6月	△ 0.5	△ 3.2	1.9	1.3	1.9	4.2	△ 0.6	2.8	0.8	3.3	
7月	1.4	0.6	3.3	2.8	3.1	3.4	△ 6.4	△ 3.9	4.3	6.8	
8月	△ 1.1	△ 1.9	4.3	3.8	4.2	5.2	△ 9.9	△ 2.3	4.7	5.3	
9月	△ 1.4	△ 2.4	4.7	4.1	0.6	2.3	0.5	6.4	4.3	5.6	
10月	1.0	△ 0.1	4.9	4.1	4.8	6.5	△ 4.3	0.1	5.5	6.0	
11月	0.1	△ 0.3	3.0	2.4	3.6	7.9	△ 4.7	0.3	7.4	7.9	
12月	2.2	1.2	4.1	3.6	1.9	3.9	△ 3.6	2.5	11.1	11.1	
5年 1月	1.0	0.1	5.5	4.9	0.8	4.1	△ 2.6	△ 0.3	9.2	5.0	
2月	△ 1.0	△ 2.9	5.2	4.7	2.4	6.2	△ 2.0	1.3	4.4	5.6	
3月	0.8	△ 0.9	3.6	3.2	2.9	6.0	△ 0.9	△ 4.6	9.1	7.8	
4月	3.2	1.3	5.2	4.8	1.9	5.3	△ 8.6	△ 3.9	7.1	9.0	
5月	2.1	0.1	3.7	3.4	2.5	5.5	△ 14.6	△ 4.7	7.3	9.0	
6月	2.3	0.7	4.3	4.1	0.4	3.6	△ 18.2	△ 6.3	8.0	9.4	
7月	3.2	1.6	5.9	5.5	1.8	5.2	△ 0.9	5.0	8.6	10.2	
8月	5.5	3.9	6.5	6.0	4.1	6.3	7.9	3.9	5.9	7.6	
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

備考 旧大型小売店販売額
資料 出所 経済産業省「商業動態統計」

※四半期値のI期は1~3月期、II期は4~6月期、III期は7~9月期、IV期は10~12月期を表す。
※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。
前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和2年	73,829	34,964	60,941	3,804	9,868	815,340	962,898	153,658	139,909	86,878
3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
令和4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
4年 II	19,454	8,897	11,224	723	2,256	218,135	162,120	49,296	31,551	28,943
III	17,403	8,186	13,031	846	2,458	224,759	150,389	37,471	26,455	27,952
IV	19,045	8,915	13,029	887	2,284	216,211	81,880	23,802	40,771	24,256
5年 I	15,452	7,397	18,030	1,152	1,776	201,723	112,945	29,368	48,433	22,521
II	18,424	8,797	13,959	893	2,135	207,826	166,512	52,794	22,979	25,607
4年 5月	6,732	3,101	3,367	211	610	67,223	39,076	12,672	6,804	9,030
6月	6,085	2,810	4,021	268	781	74,617	49,450	16,519	11,974	9,850
7月	6,261	2,874	4,437	288	926	73,024	47,015	12,924	6,938	11,114
8月	5,907	2,742	3,553	234	712	77,731	45,622	11,562	7,810	8,635
9月	5,235	2,569	5,041	325	820	74,004	57,752	12,985	11,707	8,203
10月	5,976	2,846	4,532	295	775	76,590	47,201	10,558	27,854	8,441
11月	5,588	2,673	4,558	308	719	72,372	17,273	6,961	6,356	7,905
12月	7,481	3,396	3,939	284	790	67,249	17,406	6,283	6,562	7,911
5年 1月	5,393	2,469	4,869	320	530	63,604	17,658	5,088	8,565	8,711
2月	4,546	2,248	5,138	356	582	64,426	35,064	8,978	21,391	7,556
3月	5,513	2,680	8,023	477	664	73,693	60,223	15,301	18,477	6,255
4月	6,314	2,997	4,507	289	801	67,250	44,834	20,480	9,862	10,215
5月	6,399	3,040	4,201	272	625	69,561	72,735	14,163	7,489	7,334
6月	5,711	2,760	5,251	332	709	71,015	48,943	18,151	5,627	8,057
7月	6,223	3,023	4,768	321	789	68,151	43,890	13,802	5,951	9,510
8月	5,736	2,766	4,110	280	778	70,399	27,492	11,147	11,213	7,893
9月	-	-	5,446	363	-	-	24,885	12,995	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)															
	令和2年	3年	令和4年	4年 II	III	IV	5年 I	II	4年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
令和2年	8.6	6.8	13.8	11.5	10.6	9.9	51.2	2.3	13.3	9.2																
3年	△ 2.2	△ 3.0	△ 7.1	△ 3.5	△ 0.8	5.0	△ 54.5	△ 8.6	△ 37.2	12.2																
令和4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 4.7	0.4	△ 15.9	△ 0.4	△ 59.7	4.3																
4年 II	△ 0.6	△ 2.1	△ 11.9	△ 14.5	△ 11.1	△ 1.3	△ 4.8	△ 4.4	55.2	41.2																
III	△ 1.3	△ 2.1	△ 3.7	△ 2.1	△ 5.7	0.0	△ 20.4	△ 1.8	68.1	3.4																
IV	0.5	1.2	6.6	10.8	10.4	1.6	2.8	5.4	37.0	13.2																
5年 I	△ 4.1	△ 0.3	16.0	16.7	23.8	0.6	79.7	14.7	16.7	7.2																
II	△ 5.3	△ 1.1	24.4	23.5	5.4	4.7	2.7	7.1	27.2	13.7																
4年 5月	△ 2.5	△ 3.9	△ 15.1	△ 19.1	△ 16.9	△ 4.2	△ 28.9	△ 10.3	31.6	12.2																
6月	0.2	0.7	△ 6.3	△ 9.7	△ 18.0	△ 2.2	△ 12.8	0.1	59.8	19.4																
7月	△ 0.7	△ 2.2	△ 6.5	△ 6.9	△ 7.9	△ 5.4	3.8	7.0	170.2	52.2																
8月	△ 1.4	△ 1.1	△ 9.0	△ 11.2	△ 27.2	△ 4.6	23.7	0.1	27.3	27.1																
9月	△ 2.0	△ 3.2	28.5	26.6	6.4	1.1	35.1	2.4	66.4	24.0																
10月	1.3	1.7	26.6	28.5	15.2	1.8	37.2	1.9	224.8	31.6																
11月	△ 1.9	△ 1.3	△ 2.5	5.7	△ 8.3	△ 1.4	△ 32.7	△ 7.6	21.8	19.7																
12月	1.6	2.9	△ 0.5	1.5	△ 7.3	△ 1.7	△ 11.0	△ 8.4	58.9	18.0																
5年 1月	△ 4.4	△ 1.4	15.9	17.5	△ 35.1	6.6	28.8	2.3	47.3	36.5																
2月	△ 2.2	0.1	15.4	23.0	△ 17.6	0.3	236.3	52.2	265.9	3.6																
3月	△ 5.3	0.3	16.5	12.0	△ 17.9	3.2	55.6	5.5	4.9	8.4																
4月	△ 4.9	0.4	17.5	18.6	△ 7.4	11.9	△ 39.1	1.9	22.8	1.5																
5月	△ 4.9	2.0	24.8	28.5	2.5	3.5	86.1	11.8	10.1	18.8																
6月	△ 6.1	1.8	30.6	24.0	△ 9.2	4.8	△ 1.0	9.9	53.0	18.2																
7月	△ 0.6	5.2	7.5	11.4	△ 14.8	6.7	△ 6.6	6.8	14.2	14.4																
8月	△ 2.9	0.9	15.7	19.9	△ 9.3	9.4	△ 39.7	△ 3.6	43.6	8.6																
9月	-	-	8.0	11.8	-	-	△ 56.9	0.1	-	-																
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの																	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」																	

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和2年	-	-	85.4	100.0	-	-	86.9	100.0	-	-	114.8	100.0
3年	-	-	88.3	105.4	-	-	88.2	104.4	-	-	105.8	96.1
令和4年	-	-	89.1	105.3	-	-	89.4	103.9	-	-	116.3	101.2
4年 II	87.8	103.9	84.7	101.5	87.6	103.4	84.1	99.5	114.6	98.7	112.6	99.1
III	91.6	107.1	90.6	106.9	92.1	105.2	91.7	105.5	116.8	101.9	114.8	102.1
IV	92.2	105.3	94.8	107.2	92.5	103.7	94.8	106.4	126.1	103.2	126.2	102.8
5年 I	88.9	103.4	90.5	104.0	90.3	102.7	92.1	103.5	136.0	103.2	140.9	103.1
II	90.0	104.8	87.4	102.5	89.9	104.3	86.6	100.5	146.4	105.0	143.9	105.4
4年 5月	87.2	100.7	79.7	92.8	87.1	101.0	78.5	90.5	114.9	98.4	113.7	99.2
6月	88.5	105.7	90.3	108.3	88.1	104.2	89.7	106.6	114.8	99.9	113.0	100.6
7月	89.8	106.3	90.7	107.9	90.5	104.9	92.5	106.5	115.8	100.6	112.3	101.4
8月	91.5	107.8	83.6	100.8	92.0	105.7	84.9	99.6	114.9	101.7	113.0	102.2
9月	93.6	107.3	97.6	112.1	93.7	105.0	97.6	110.5	119.8	103.4	119.0	102.7
10月	92.9	105.5	93.6	105.4	93.0	104.4	94.2	104.5	123.9	103.2	122.7	102.9
11月	91.8	105.5	94.9	108.6	92.5	104.0	95.8	107.4	122.7	103.2	119.2	104.4
12月	91.9	104.9	95.8	107.6	91.9	102.8	94.5	107.3	131.6	103.1	136.6	101.2
5年 1月	92.5	100.8	88.9	94.0	93.0	99.5	88.7	92.2	139.0	102.4	146.1	103.9
2月	87.2	104.5	85.7	100.8	88.4	103.8	85.9	100.3	129.5	103.4	135.7	104.6
3月	87.0	104.8	97.0	117.2	89.5	104.7	101.8	118.0	139.5	103.8	140.8	100.7
4月	90.8	105.5	87.0	102.6	90.6	104.5	86.2	100.1	151.3	103.7	147.5	103.2
5月	87.5	103.2	81.5	96.7	88.0	103.3	80.8	94.1	145.9	105.6	144.3	106.4
6月	91.7	105.7	93.6	108.3	91.2	105.0	92.9	107.4	142.0	105.8	139.8	106.5
7月	91.3	103.8	92.3	105.4	89.2	103.1	91.2	104.7	159.1	106.4	154.3	107.2
8月	92.3	103.1	84.3	96.4	92.6	102.8	85.5	96.8	146.6	105.0	144.2	105.5
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和2年	-	-	△ 9.6	△ 10.4	-	-	△ 10.5	△ 10.7	-	-	△ 1.5	△ 3.2
3年	-	-	3.4	5.4	-	-	1.5	4.4	-	-	△ 7.8	△ 3.9
令和4年	-	-	0.9	△ 0.1	-	-	1.4	△ 0.5	-	-	9.9	5.3
4年 II	3.3	△ 1.4	△ 1.5	△ 3.4	2.0	△ 0.6	△ 2.5	△ 3.8	6.4	△ 2.4	10.4	4.5
III	4.3	3.1	2.8	4.0	5.1	1.7	4.2	4.1	1.9	3.2	10.8	5.8
IV	0.7	△ 1.7	3.4	△ 0.2	0.4	△ 1.4	5.0	0.1	8.0	1.3	17.9	3.7
5年 I	△ 3.6	△ 1.8	5.1	△ 1.3	△ 2.4	△ 1.0	5.6	△ 0.7	7.9	0.0	26.3	2.1
II	1.2	1.4	3.2	1.0	△ 0.4	1.6	3.0	1.0	7.6	1.7	27.8	6.4
4年 5月	△ 0.7	△ 4.4	△ 0.7	△ 2.7	△ 0.7	△ 3.8	△ 0.6	△ 3.3	0.8	0.5	12.1	4.5
6月	1.5	5.0	△ 1.8	△ 3.0	1.1	3.2	△ 3.7	△ 3.3	△ 0.1	1.5	14.3	4.7
7月	1.5	0.6	△ 0.4	△ 1.8	2.7	0.7	0.2	△ 2.1	0.9	0.7	11.2	5.1
8月	1.9	1.4	3.7	5.7	1.7	0.8	5.6	5.5	△ 0.8	1.1	8.7	6.2
9月	2.3	△ 0.5	5.5	8.7	1.8	△ 0.7	7.0	9.6	4.3	1.7	12.6	6.2
10月	△ 0.7	△ 1.7	4.2	3.1	△ 0.7	△ 0.6	6.3	4.7	3.4	△ 0.2	16.0	5.0
11月	△ 1.2	0.0	3.4	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.4	4.9	△ 0.8	△ 1.0	0.0	13.7	3.5
12月	0.1	△ 0.6	2.5	△ 2.2	△ 0.6	△ 1.2	4.0	△ 3.1	7.3	△ 0.1	23.7	2.7
5年 1月	0.7	△ 3.9	7.9	△ 2.8	1.2	△ 3.2	8.3	△ 2.9	5.6	△ 0.7	30.9	2.4
2月	△ 5.7	3.7	4.3	△ 0.6	△ 4.9	4.3	3.9	0.7	△ 6.8	1.0	18.4	1.6
3月	△ 0.2	0.3	3.6	△ 0.8	1.2	0.9	4.9	0.0	7.7	0.4	29.8	2.3
4月	4.4	0.7	3.3	△ 0.7	1.2	△ 0.2	2.6	△ 1.3	8.5	△ 0.1	32.6	6.0
5月	△ 3.6	△ 2.2	2.3	4.2	△ 2.9	△ 1.1	2.9	4.0	△ 3.6	1.8	26.9	7.3
6月	4.8	2.4	3.7	0.0	3.6	1.6	3.6	0.8	△ 2.7	0.2	23.7	5.9
7月	△ 0.4	△ 1.8	1.8	△ 2.3	△ 2.2	△ 1.8	△ 1.4	△ 1.7	12.0	0.6	37.4	5.7
8月	1.1	△ 0.7	0.8	△ 4.4	3.8	△ 0.3	0.7	△ 2.8	△ 7.9	△ 1.3	27.6	3.2
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100				福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100				福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和2年	1.85	1.95	1.25	1.18	34,883	2,161	27,812	1,828	7,300	456,759
3年	1.95	2.02	1.28	1.13	35,954	2,196	28,134	1,949	6,468	449,342
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
4年 II	2.11	2.23	1.40	1.25	38,887	2,421	30,248	2,065	6,154	392,364
III	2.24	2.31	1.45	1.30	40,517	2,470	28,228	1,916	6,946	449,610
IV	2.25	2.36	1.45	1.35	40,800	2,549	26,641	1,826	5,922	402,595
5年 I	2.05	2.33	1.43	1.34	42,356	2,605	28,451	1,860	5,484	376,657
II	2.07	2.30	1.40	1.31	38,483	2,456	29,993	2,005	5,914	406,523
4年 5月	2.12	2.24	1.40	1.25	38,636	2,402	30,493	2,082	5,942	386,617
6月	2.14	2.24	1.40	1.27	39,042	2,439	29,884	2,041	6,771	424,762
7月	2.20	2.32	1.41	1.28	38,933	2,436	28,570	1,938	6,783	438,879
8月	2.30	2.30	1.47	1.31	41,031	2,474	28,087	1,913	7,321	468,516
9月	2.23	2.30	1.47	1.32	41,587	2,501	28,026	1,896	6,734	441,436
10月	2.18	2.33	1.46	1.34	41,448	2,546	27,756	1,891	6,237	418,870
11月	2.21	2.38	1.44	1.35	40,119	2,567	26,814	1,840	5,926	401,790
12月	2.36	2.38	1.46	1.36	40,834	2,534	25,354	1,746	5,604	387,124
5年 1月	2.19	2.38	1.49	1.35	41,971	2,562	26,274	1,782	5,630	385,002
2月	1.88	2.32	1.43	1.34	43,166	2,624	28,432	1,859	5,425	371,192
3月	2.07	2.29	1.37	1.32	41,930	2,629	30,647	1,940	5,396	373,776
4月	2.05	2.23	1.39	1.32	39,178	2,490	30,497	2,001	5,283	368,569
5月	2.04	2.36	1.40	1.31	37,907	2,436	30,034	2,020	6,100	413,272
6月	2.13	2.32	1.40	1.30	38,365	2,443	29,447	1,993	6,358	437,729
7月	2.01	2.27	1.39	1.29	37,613	2,427	28,125	1,921	6,622	465,311
8月	1.94	2.33	1.36	1.29	37,630	2,448	27,786	1,906	6,879	484,508
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	△		△		△		△		△		△	
令和2年	0.19	0.47	0.26	0.42	16.0	21.0	1.2	6.9	27.7	19.4		
3年	0.10	0.07	0.03	0.05	3.1	1.6	1.2	6.6	11.4	1.6		
令和4年	0.21	0.24	0.14	0.15	11.6	12.7	0.4	0.7	3.8	9.4		
4年 II	0.02	0.03	0.01	0.04	11.0	13.8	0.5	1.0	4.3	12.5		
III	0.13	0.08	0.05	0.05	15.6	14.4	3.4	0.3	1.7	6.5		
IV	0.01	0.05	0.00	0.05	7.8	9.9	1.5	5.0	5.4	5.2		
5年 I	0.20	0.03	0.02	0.01	5.2	6.1	1.9	4.0	6.3	1.8		
II	0.02	0.03	0.03	0.03	1.0	1.4	0.8	2.9	3.9	3.6		
4年 5月	0.04	0.04	0.01	0.01	12.4	14.5	0.9	1.7	1.7	10.7		
6月	0.02	0.00	0.00	0.02	11.9	15.1	3.0	2.3	5.2	11.1		
7月	0.06	0.08	0.01	0.01	11.6	14.8	4.3	1.2	4.1	9.6		
8月	0.10	0.02	0.06	0.03	19.2	14.7	3.7	0.3	0.5	4.4		
9月	0.07	0.00	0.00	0.01	16.1	13.6	2.2	1.7	1.8	5.5		
10月	0.05	0.03	0.01	0.02	12.4	11.7	0.1	3.3	3.8	4.5		
11月	0.03	0.05	0.02	0.01	6.2	10.0	1.9	5.1	3.2	5.8		
12月	0.15	0.00	0.02	0.01	5.1	7.9	2.7	6.5	9.4	5.3		
5年 1月	0.17	0.00	0.03	0.01	5.9	6.4	1.6	5.8	6.8	2.9		
2月	0.31	0.06	0.06	0.01	6.2	7.0	3.1	3.2	4.5	1.3		
3月	0.19	0.03	0.06	0.02	3.6	4.9	4.0	2.9	7.7	1.0		
4月	0.02	0.06	0.02	0.00	0.5	2.8	0.4	3.4	8.1	0.8		
5月	0.01	0.13	0.01	0.01	1.9	1.4	1.5	3.0	2.7	6.9		
6月	0.09	0.04	0.00	0.01	1.7	0.1	1.5	2.4	6.1	3.1		
7月	0.12	0.05	0.01	0.01	3.4	0.4	1.6	0.9	2.4	6.0		
8月	0.07	0.06	0.03	0.00	8.3	1.1	1.1	0.4	6.0	3.4		
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均		
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.9	31.1	100.0
3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.4	101.1	24.9	31.3	104.6
令和4年	105.8	102.3	119.2	110.0	98.8	102.0	26.0	31.6	114.9
4年 II	107.2	105.9	117.4	110.1	98.9	102.0	26.1	31.3	113.8
III	100.0	97.5	118.4	108.0	99.7	102.5	25.7	31.7	116.1
IV	121.1	118.4	126.6	114.1	99.2	102.8	25.8	32.0	119.1
5年 I	89.1	88.0	111.0	109.4	99.2	102.5	27.5	32.2	119.7
II	102.4	108.0	110.3	109.4	100.1	103.8	26.1	31.8	119.5
4年 5月	88.0	87.0	112.8	105.4	98.7	101.9	25.9	31.2	113.5
6月	141.9	141.9	116.0	108.7	99.4	102.4	26.0	31.5	114.5
7月	118.2	118.1	121.3	110.9	99.9	102.6	25.5	31.5	115.4
8月	94.1	87.8	114.9	102.2	99.7	102.5	25.8	31.9	115.9
9月	87.6	86.7	119.1	110.9	99.4	102.5	25.9	31.7	117.0
10月	89.4	86.4	125.5	114.1	99.4	102.7	25.7	31.9	118.2
11月	91.0	90.5	126.6	114.1	99.2	102.8	25.9	32.0	119.2
12月	182.9	178.4	127.7	114.1	99.1	103.0	25.9	32.2	119.9
5年 1月	87.1	87.0	107.4	105.4	99.4	102.7	27.1	32.1	119.9
2月	86.2	85.2	108.5	108.7	99.2	102.6	28.0	32.2	119.6
3月	93.9	91.9	117.0	114.1	99.1	102.1	27.5	32.2	119.7
4月	89.6	89.4	116.0	114.1	100.0	103.4	25.9	31.7	120.1
5月	87.7	89.5	105.3	105.4	100.2	103.7	26.3	31.8	119.3
6月	130.0	145.1	109.6	108.7	100.1	104.2	26.1	32.0	119.2
7月	122.1	119.4	109.6	108.7	100.7	104.4	25.8	32.2	119.4
8月	94.1	88.8	107.4	102.2	100.5	104.3	26.5	31.9	119.7
9月									119.3

							対前月(期) (ポイント)		対前年同月(期) 比(%)	
令和2年	△ 3.3	△ 1.2	△ 15.1	△ 13.2	0.5	1.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2	
3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.6	1.2	0.0	0.2	4.6	
令和4年	5.2	2.0	9.9	4.6	0.4	0.9	1.1	0.3	9.8	
4年 II	4.3	1.5	8.1	5.3	0.6	0.8	0.0	△ 0.1	9.8	
III	3.1	1.7	11.6	5.1	1.5	1.1	△ 0.4	0.4	9.8	
IV	6.2	2.9	10.5	3.7	0.8	1.1	0.1	0.3	10.1	
5年 I	△ 6.1	1.0	△ 2.8	1.4	1.8	1.7	1.7	0.2	8.3	
II	△ 4.4	2.0	△ 6.0	△ 0.7	1.2	1.8	△ 1.4	△ 0.4	5.0	
4年 5月	1.9	1.0	8.0	5.2	0.4	0.7	△ 0.5	0.0	9.6	
6月	6.9	2.0	6.7	5.0	1.3	1.1	0.1	0.3	9.8	
7月	3.3	1.3	9.6	3.9	1.7	1.1	△ 0.5	△ 0.0	9.5	
8月	3.6	1.7	16.1	3.1	1.4	1.1	0.3	0.3	9.8	
9月	2.1	2.2	9.6	8.3	1.3	1.2	0.1	△ 0.2	10.4	
10月	4.6	1.4	12.3	6.9	1.4	1.1	△ 0.2	0.2	9.7	
11月	2.9	1.9	9.1	2.7	0.5	1.1	0.2	0.0	10.0	
12月	8.8	4.1	10.1	1.7	0.6	1.2	0.0	0.3	10.6	
5年 1月	△ 4.9	0.8	△ 2.9	1.1	1.3	1.6	1.2	△ 0.1	9.5	
2月	△ 2.7	0.8	△ 2.9	2.1	2.0	1.8	0.9	0.1	8.3	
3月	△ 10.1	1.3	△ 2.7	1.0	2.2	1.7	△ 0.5	△ 0.0	7.4	
4月	△ 2.2	0.8	△ 6.0	△ 1.9	1.3	1.8	△ 1.6	△ 0.5	5.8	
5月	△ 0.3	2.9	△ 6.6	0.0	1.5	1.8	0.4	0.1	5.1	
6月	△ 8.4	2.3	△ 5.5	0.0	0.7	1.8	△ 0.2	0.2	4.1	
7月	3.3	1.1	△ 9.6	△ 2.0	0.8	1.8	△ 0.3	0.2	3.5	
8月	0.0	1.1	△ 6.5	0.0	0.8	1.8	0.7	△ 0.3	3.3	
9月									2.0	
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	74	8,886	7,773	12,201	100,141	46,630	87,619	55,444
3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
令和4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
4年 II	101.8	101.6	101.7	101.6	13	1,950	1,556	14,012	104,048	47,561	93,081	57,225
III	102.5	102.5	102.7	102.5	15	3,373	1,585	3,409	102,759	47,861	92,796	58,028
IV	103.9	103.8	103.9	103.8	21	4,498	1,783	2,818	102,381	48,178	93,677	58,846
5年 I	104.0	103.7	104.4	104.0	18	3,821	1,956	3,005	103,733	48,787	96,054	59,303
II	104.8	104.6	105.1	104.9	22	4,118	2,086	6,335	103,710	48,887	96,587	59,587
4年 5月	101.8	101.6	101.8	101.6	7	557	524	874	103,256	47,599	93,454	56,855
6月	101.9	101.8	101.8	101.7	4	1,330	546	12,326	104,048	47,561	93,081	57,225
7月	102.1	102.2	102.3	102.2	8	2,117	494	846	103,523	47,748	93,193	57,455
8月	102.4	102.4	102.7	102.5	5	946	492	1,114	102,985	47,744	93,194	57,626
9月	103.0	102.8	103.1	102.9	2	310	599	1,449	102,759	47,861	92,796	58,028
10月	103.6	103.6	103.7	103.4	10	1,092	596	870	102,546	47,800	93,490	58,203
11月	103.9	103.8	103.9	103.8	6	2,738	581	1,156	102,447	48,368	94,424	58,393
12月	104.1	104.1	104.1	104.1	5	668	606	792	102,381	48,178	93,677	58,846
5年 1月	104.5	104.2	104.7	104.3	2	271	570	565	101,746	48,495	94,293	58,794
2月	103.5	103.1	104.0	103.6	10	3,265	577	966	102,140	48,739	94,394	58,942
3月	104.1	103.9	104.4	104.1	6	285	809	1,474	103,733	48,787	96,054	59,303
4月	104.5	104.2	105.1	104.8	1	100	610	2,039	103,345	48,596	96,837	59,358
5月	104.6	104.4	105.1	104.8	7	511	706	2,787	103,513	48,935	97,032	59,399
6月	105.4	105.3	105.2	105.0	14	3,507	770	1,509	103,710	48,887	96,587	59,587
7月	106.0	105.8	105.7	105.4	7	413	758	1,621	103,365	48,943	96,794	59,746
8月	106.1	105.9	105.9	105.7	5	704	760	1,084	103,369	48,960	96,910	59,906
9月	106.8	106.3	106.2	105.7	2	223	720	6,919				

	対前年同月(期)比(%)											
	令和2年	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 2.6	△ 52.5	△ 7.3	△ 14.4	6.1	4.9	9.6
令和3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
令和4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
4年 II	2.9	2.6	2.4	2.1	8.3	141.3	4.4	336.1	1.0	1.6	3.1	3.1
III	3.2	3.1	2.9	2.7	7.1	△ 18.9	9.5	34.6	0.8	2.0	3.1	4.2
IV	4.0	3.9	3.9	3.8	40.0	62.9	15.9	△ 1.4	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年 I	3.5	3.3	3.6	3.5	5.9	43.5	30.1	△ 2.3	0.1	2.3	3.6	4.6
II	3.0	3.0	3.4	3.2	69.2	111.2	34.1	△ 54.8	-	-	-	-
4年 5月	2.8	2.4	2.5	2.1	16.7	39.3	11.0	△ 48.2	0.2	1.4	2.9	2.3
6月	2.9	2.8	2.4	2.2	△ 33.3	226.0	0.9	1,697.7	1.0	1.6	3.1	3.1
7月	2.8	2.6	2.6	2.4	33.3	△ 28.1	3.8	18.3	0.8	1.7	3.5	3.4
8月	3.3	3.1	3.0	2.8	0.0	290.9	5.6	22.5	0.4	1.9	3.4	3.8
9月	3.2	3.3	3.0	3.0	△ 33.3	△ 68.2	18.6	59.4	0.8	2.0	3.1	4.2
10月	4.0	4.0	3.7	3.6	150.0	454.3	13.5	△ 11.6	0.6	1.7	3.5	4.6
11月	3.9	3.7	3.8	3.7	△ 14.3	32.8	13.9	22.8	0.8	3.2	3.9	4.6
12月	4.2	4.1	4.0	4.0	25.0	32.8	20.2	△ 15.0	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年 1月	4.3	4.2	4.3	4.2	△ 66.7	△ 79.9	26.1	△ 15.6	0.1	3.1	3.6	5.0
2月	3.1	2.9	3.3	3.1	150.0	1,045.6	25.7	36.0	0.7	3.7	3.5	4.9
3月	3.0	2.8	3.2	3.1	△ 14.3	△ 72.4	36.4	△ 13.1	0.1	2.3	3.6	4.6
4月	2.8	2.7	3.5	3.4	△ 50.0	58.7	25.5	150.9	0.2	2.4	3.9	4.7
5月	2.8	2.8	3.2	3.2	0.0	△ 8.3	34.7	219.0	0.2	2.8	3.8	4.5
6月	3.5	3.5	3.3	3.3	250.0	163.7	41.0	△ 87.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
7月	3.8	3.6	3.3	3.1	△ 12.5	△ 80.5	53.4	91.7	△ 0.2	2.5	3.9	4.0
8月	3.6	3.4	3.2	3.1	0.0	△ 25.6	54.5	△ 2.7	0.4	2.5	4.0	4.0
9月	3.7	3.3	3.0	2.8	0.0	△ 28.1	20.2	377.6				
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所					㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況								市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI								28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県								株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム) (円)		
	(%)	(%)										
令和2年	0.736	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,705.02	106.73	
3年	0.734	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89	
令和4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,256.91	131.56	
4年 II	0.710	0.784	-	-	-	-	-	-	-	26,893.81	129.66	
III	0.701	0.777	-	-	-	-	-	-	-	27,610.50	138.24	
IV	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,362.16	141.29	
5年 I	0.696	0.777	-	-	-	-	-	-	-	27,290.72	132.33	
II	0.694	0.775	-	-	-	-	-	-	-	30,468.80	137.43	
4年 5月	0.718	0.787	-	-	-	-	-	-	-	26,653.77	128.78	
6月	0.710	0.784	△ 19.6	△ 10.8	△ 28.5	△ 47.6	△ 29.6	△ 25.0	△ 18.7	26,958.39	133.86	
7月	0.702	0.784	-	-	-	-	-	-	-	26,986.74	136.63	
8月	0.698	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,351.67	135.24	
9月	0.701	0.777	△ 21.0	△ 18.7	△ 23.3	△ 21.5	△ 25.4	△ 34.7	△ 8.1	27,418.99	143.14	
10月	0.698	0.776	-	-	-	-	-	-	-	26,983.20	147.01	
11月	0.688	0.775	-	-	-	-	-	-	-	27,903.32	142.44	
12月	0.692	0.771	△ 20.8	△ 15.0	△ 26.2	△ 32.5	△ 31.0	△ 36.5	△ 3.3	27,214.69	135.04	
5年 1月	0.689	0.773	-	-	-	-	-	-	-	26,606.28	130.20	
2月	0.689	0.774	-	-	-	-	-	-	-	27,509.11	132.68	
3月	0.696	0.777	△ 13.8	△ 17.3	△ 10.6	△ 12.3	△ 25.0	△ 14.3	9.5	27,693.20	133.85	
4月	0.695	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,275.82	133.33	
5月	0.694	0.777	-	-	-	-	-	-	-	30,147.53	137.37	
6月	0.694	0.775	△ 17.2	△ 12.7	△ 21.2	△ 17.4	△ 33.8	△ 25.0	△ 6.1	32,754.48	141.19	
7月	0.687	0.774	-	-	-	-	-	-	-	32,694.15	141.21	
8月	0.692	0.773	-	-	-	-	-	-	-	32,167.38	144.77	
9月			△ 23.4	△ 23.3	△ 23.5	△ 28.9	△ 36.9	△ 26.3	△ 1.7	32,725.64	147.67	

	対前月(期)											
令和2年	△ 0.010	△ 0.047	-	-	-	-	-	-	-	-	1,007.79	△ 2.26
3年	△ 0.002	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16
令和4年	-	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,579.49	21.67
4年 II	△ 0.020	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 262.51	13.34	
III	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	716.69	8.58	
IV	△ 0.009	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 248.35	3.05	
5年 I	0.004	0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 71.44	△ 8.96	
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,178.08	5.10	
4年 5月	△ 0.006	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 389.56	2.74	
6月	△ 0.008	△ 0.003	5.9	0.8	11.0	△ 18.7	10.7	28.6	11.3	304.62	5.08	
7月	△ 0.008	0.000	-	-	-	-	-	-	-	28.35	2.77	
8月	△ 0.004	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,364.93	△ 1.39	
9月	△ 0.003	△ 0.002	△ 1.4	△ 7.9	5.2	26.1	4.2	△ 9.7	10.6	△ 932.68	7.90	
10月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 435.79	3.87	
11月	△ 0.010	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	920.13	△ 4.58	
12月	0.004	△ 0.004	0.2	3.7	△ 2.9	△ 11.0	△ 5.6	△ 1.8	4.8	△ 688.63	△ 7.40	
5年 1月	△ 0.003	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 608.41	△ 4.83	
2月	0.000	0.001	-	-	-	-	-	-	-	902.83	2.48	
3月	0.007	0.003	7.0	△ 2.3	15.6	20.2	6.0	22.2	12.8	184.09	1.17	
4月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	582.62	△ 0.52	
5月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,871.70	4.04	
6月	0.000	△ 0.002	△ 3.4	4.6	△ 10.6	△ 5.1	△ 8.8	△ 10.7	△ 15.6	2,606.95	3.82	
7月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 60.33	0.01	
8月	0.005	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 526.76	3.57	
9月			△ 6.2	△ 10.6	△ 2.3	△ 11.5	△ 3.1	△ 1.3	4.4	558.26	2.90	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)								日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」								日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況はわずかに悪化。

先行きは製造業でわずかに改善、非製造業で横ばいの見通し。

調査時点 令和5年10月調査（5年9月末時点）

対象企業 800社 回答企業478社（回答率：59.8%）

（製造業236社、建設業38社、卸売業65社、小売業80社、サービス業59社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲23.4）は、前回（▲17.2）に比べ（6.2）ポイントの悪化を示した。
業種別では製造業の業況DI（▲23.3）は、前回（▲12.7）に比べ（10.6）ポイントの悪化を示した。
建設業の業況DI（▲28.9）は、前回（▲17.4）に比べ（11.5）ポイントの悪化を示した。
卸売業の業況DI（▲36.9）は前回（▲33.8）に比べ（3.1）ポイントの悪化を示した。
小売業の業況DI（▲26.3）は前回（▲25.0）に比べ（1.3）ポイントの悪化を示した。
サービス業の業況DI（▲1.7）は前回（▲6.1）に比べ（4.4）ポイントの改善を示した。

【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝令和5年9月末

全産業では今回（▲23.4）から3ヵ月先（▲13.6）と9.8ポイントの改善を見通している。
製造業では今回（▲23.3）から3ヵ月先（▲6.3）と17.0ポイントの改善を見通している。
建設業では今回（▲28.9）から3ヵ月先（▲39.5）と10.6ポイントの悪化を見通している。
卸売業では今回（▲36.9）から3ヵ月先（▲23.1）と13.8ポイントの改善を見通している。
小売業では今回（▲26.3）から3ヵ月先（▲16.2）と10.1ポイントの改善を見通している。
サービス業では今回（▲1.7）から3ヵ月先（▲11.8）と10.1ポイントの悪化を見通している。

製造業

資金繰りで横ばい、業況・売上・採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」
- ・横ばい・・・「織物」、「ニット」、「縫製」、「一般機械」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「印刷」、「精密機器」
- ・悪化・・・「酒造」、「窯業・土石」、「金属」、「電気機器」、「プラスチック」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・「織物」
- ・わずかに改善・・・「印刷」
- ・横ばい・・・「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「縫製」、「木材・木製品」、「金属」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・悪化・・・「酒造」、「ニット」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・大幅悪化・・・「窯業・土石」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「印刷」、「精密機器」
- ・わずかに改善・・・「織物」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」
- ・横ばい・・・「食料品」、「ニット」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「縫製」、「プラスチック」
- ・悪化・・・「酒造」、「輸送用機器」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに改善を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「酒造」、「織物」、「窯業・土石」、「金属」、「電気機器」、「精密機器」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「縫製」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・・・・・・「木材・木製品」、「印刷」
- ・わずかに悪化・・・「輸送用機器」
- ・悪化・・・・・・・・「ニット」

〈資金繰り〉

- ・大幅改善・・・・・・・・「縫製」
- ・改善・・・・・・・・「ニット」、「精密機器」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・・・・・・「織物」、「木材・木製品」、「印刷」、「窯業・土石」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」

「人手不足が厳しい状況です。」、「インボイス制度等、中小企業には負担が大きい。電気代やガソリン代も増えている。」、「原材料価格の上昇分は転嫁できているが、消耗資材・エネルギーコスト・人件費の上昇分はほとんど転嫁できていない。」、「ようやく価格転嫁の効果が進みはじめるも、客先は発注を絞る動きを見せている所もあり、10月以降、減収減益が予想される。電力料は、冬にかけての影響は避けられない。根本原因の円安とともに、抜本的対策が必要である。」、「減産の影響で、回復は来年度以降になりそうです。」、「下請法の見直しで、多少は改善されたが、まだまだ好転はしていない。資金繰りに気を配っています。」、「全体的に注文数が減っている。」、「今年度は受注売上が回復しない前提で、アクションプランを作り直す手続に入っている。」との声があった一方で、「新規取引先開拓中で、新たなオファーがあり、その準備を進めています。軌道に乗せるまで少し時間がかかりますが新しい方向に向かって取り組んでいます。」、「客先からの新たな案件が増えてきた。また、数年前より進めてきた新分野についても引き合いを多数いただけるようになってきた。」とのプラスの声もあった。

建設業

採算で横ばい、業況・売上・資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに悪化・・・「土木」、「建築」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・・・・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

【3ヵ月先見通し】

採算で横ばい、業況・売上・資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況・資金繰り〉

- ・横ばい・・・・・・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

「資材の高騰により個人住宅の低迷は続いている。また、日常生活の物資の値上がりも影響があると思われる。低炭素住宅の価格上昇にも影響が出ている。」、「人材育成が難しい。」との声があった。

卸売業

資金繰りでわずかに改善、業況・売上・採算で横ばいを示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「青果物」、「機械器具」
- ・横ばい・・・「衣服」
- ・わずかに悪化・・・「鮮魚」、「建築材料」、「その他」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「鮮魚」、「建築材料」
- ・横ばい・・・「衣服」、「機械器具」
- ・わずかに悪化・・・「青果物」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「機械器具」
- ・わずかに改善・・・「衣服」、「青果物」、「鮮魚」、「建築材料」
- ・横ばい・・・「飲食料」、「その他」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「衣服」、「青果物」、「建築材料」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「その他」
- ・横ばい・・・「鮮魚」、「機械器具」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「衣服」、「青果物」、「機械器具」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「建築材料」
- ・悪化・・・「鮮魚」

「人手不足のため、生産が減っている。工賃単価も安く、採算性が悪い。今後、後継者不足により廃業する所が多くなると予想される。」、「売上が下がってきている状況なので、販売額向上に向けて方策を練っている。」、「受注が減少している。」、「仕入単価のアップ前に仕入れた商品が思うように売れず、過剰在庫となっている。」との声があった。

小売業

業況・資金繰りで横ばい、売上・採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「家具・建具」
- ・改善・・・「中小スーパー」、「家電品」
- ・横ばい・・・「大規模店」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「自動車販売」、「その他」
- ・悪化・・・「衣料」

〈採算〉

- ・改善・・・「家電品」
- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「家具・建具」
- ・横ばい・・・「大規模店」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「自動車販売」
- ・悪化・・・「衣料」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「家電品」、「家具・建具」
- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「飲食料」
- ・横ばい・・・「自動車販売」、「大規模店」
- ・わずかに悪化・・・「その他」
- ・悪化・・・「衣料」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「その他」

- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「衣料」、「飲食料」、「家電品」
- ・横ばい・・・・・・・・「大規模店」
- ・わずかに悪化・・・「自動車販売」、「家具・建具」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「衣料」、「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・「中小スーパー」、「家電品」、「大規模店」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「自動車販売」、「家具・建具」

「円安により仕入単価が上がり、苦戦しています。」、「今までにない客数の減少で、売上も50%が平均となった。」との声があった一方で「コロナも5類となり、フリー客も少しずつ増えてきています。」とのプラスの声もあった。

サービス業

売上・資金繰りでわずかに改善、業況・採算で横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「観光旅館」
- ・わずかに改善・・・「運送」、「情報サービス」、「その他」
- ・悪化・・・・・・・・「自動車整備」
- ・大幅悪化・・・・・・・・「タクシー」

〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・「観光旅館」
- ・わずかに改善・・・「自動車整備」、「情報サービス」、「その他」
- ・悪化・・・・・・・・「運送」
- ・大幅悪化・・・・・・・・「タクシー」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「観光旅館」、「タクシー」、「自動車整備」、「情報サービス」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「運送」

【3ヵ月先見通し】

採算・資金繰りで横ばい、業況・売上でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「タクシー」、「自動車整備」
- ・わずかに改善・・・「運送」
- ・わずかに悪化・・・「情報サービス」
- ・悪化・・・・・・・・「その他」
- ・大幅悪化・・・・・・・・「観光旅館」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「タクシー」
- ・わずかに改善・・・「自動車整備」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「運送」、「情報サービス」

「売上単価をアップして、仕入単価アップ等の業績悪化要因に対応しています。」、「エネルギー、材料原価、全ての価格が上昇し、売っても売っても赤字が増える状況。」、「荷動きが鈍化している。燃料の高騰にも影響を受けている。」、「必死に働いているが、燃料価格の高騰は深刻な問題です。」、「企業努力で頑張っていたが、電気代・ガソリン代・物価高の影響をまともに受けている。」との声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 9月分

食品製造業

- (1) 漬物：仕入れ、原材料、経費、人件費等が値上がりし、商品の値上げをすると売れ行きが悪くなる。難しい経営状況が続いている。
- (2) パン：引き続き原料の値上げが続いている。
- (3) 味噌醤油：仕入れ、原材料、経費、人件費等が値上がりし、商品の値上げをすると売れ行きが悪くなる。難しい経営状況が続いている。
- (4) 菓子：昨年などは国や県などのキャンペーンや補助があったからか、昨年対比は減少。2019年比では微減。購買様式が変化してきたと感じる。
- (5) 乾麺：暑が長く続いたこともあり、在庫数は減少した。
- (6) 酒造：日本酒の出荷量は、前月比は6%の増加、前年同月比も3%の増加であった。前月比では、吟醸酒14%減、純米酒4%増、本醸造酒14%減となっている。9月に入り気温が下がり傾向になってきたため、消費の戻りが出てきたと思われる。10月は収穫された新米で酒蔵が酒づくりを始める季節であり、10月12～13日は、東京・新橋駅前前で県内54酒蔵のお酒を揃えた「ふくしまの酒まつり」を開催するため、このイベントを皮切りに、一層の福島県産酒のPR強化を図りたい。
- (7) 食品団地：原油の高騰・原材料等価格等の高止まりの影響がでており、暑さも続き季節商品の入れ替えが難しく収益にも影響がでている。また、イベント等は再開し観光土産等関連も徐々に回復傾向である。

繊維工業

- (8) ニット：秋冬物受注納品が9月なのと合わせ、春物も始まり同時進行で忙しい状況であるが暖冬の予想もあり、現物受注に影響が出ないか懸念される。
- (9) 縫製業：9月の受注は比較的単価が高く生産量も多かったため売上は順調だった。10月は製品の切り替えにより生産量の減少が予想されるが、11月は例年より早く春夏物が動くとの情報があり受注量の増加が見込まれる。

木材・木製品製造業

- (10) 製材業：製材品の荷動きは低調が続いているが価格は下げ止まりでやや反発傾向。原木価格もスギ柱取りを中心に多少回復傾向にある。

印刷

- (11) 印刷・同関連業印刷：各種イベントがコロナ前に戻り、印刷物の受注においても回復しているように感じられる。ただデジタル化・ペーパーレスの波に逆らえず、完全回復とは言い難い。

窯業・土石製品

- (12) 碎石：需要状況は依然として低調が続いている。公共工事や民間工事の発注の増加に期待。
- (13) 生コン：令和5年9月の組合員生コン出荷数量は、100,646 m³と対前年同月比-1.1%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-5.4%、官公需が-9.5%であった。

○民需の動向

対前年同月比 +5.4%

対前年同月比増加地区

県北地区 : +9.8% 太陽光発電所工事、駅前新築工事等

白河地区 : +30.5% センター棟増設工事等

いわき地区 : +9.6% IGCC 発電所土工工事等

相双地区 : +29.5% 風力発電工事、水力発電所工事等

対前年同月比減少地区

県中地区 : -16.5% 施設建設工事

会津地区 : -41.8% バイオマス発電所建設工事等

○官公需の動向

対前年同月比 -6.5%

対前年同月比増加地区

県北地区 : +28.5% 市民センター本体工事、中学校改築本体工事

対前年同月比減少地区

県中地区 : -15.3% 最終処分場建設工事、太陽光発電所工事

白河地区 : -20.9% 道路橋梁整備工事等

いわき地区 : -31.0% 市街地再開発事業等

相双地区 : -1.8% 道路橋梁工事、公共災害復旧工事等

会津地区 : -6.0% 市庁舎整備建築工事、ゴミ焼却新施設工事等

鉄鋼・金属

(14) 鉄工業(郡山地区) : 鋼材費上昇分は価格転嫁できていると感じる。電気料、溶接、機材備品、溶接用ガス、酸素等の経費や人件費の分がまだまだ転嫁が進んでいない状況。必然的に損益分岐点も相当上がっており薄利多売になっている状況。

(15) 鉄構 : 取り扱う物件数は前月より少しずつ好転してはきているものの、コロナ前までの回復はしていない。人材不足が大きな問題となっている。

電子機器

(16) 電子部品 : 前月に続き自動車関連、通信機器関連の受注量は好調を維持しているが、人材が集まらず積極的な設備投資も控えている現状で、どのようにして業績を伸ばすかが大きな課題になることが予想される。また、所得増が消費増に繋がるので最賃の改定は納得するが、取引先との価格交渉や賃金上昇分の効率化を少しずつでも実現していくことも課題である。

その他の製造業

(17) 漆器 : 百貨店の動きは殆どないものの、来店客の売上はコロナ前、消費税増税前並になり、ネット通販も復調した。インバウンドも着実に増加している。

卸売業

- (18) 卸売業：建築資材関係は、値上げ頻度や幅の大きさに苦労している。少しずつ取引先の理解が浸透し、価格転嫁も一時に比べるとしやすくなっているが、困難な状況に変わらない。農業資材に関しては、全農とメーカーとの間で年2回の価格の見直しが行われている。卸問屋としては値上がり時期は安く仕入れたものを高く売れるが、値下がり時期は高く仕入れたものを安く売らざるをえないため値上がり時期の方が業績は良く、値下がり時期の方が業績は落ち込む傾向にある。直近では、前回は大幅な値上げとなったため、値下げされた。これにより利幅が圧縮されている状況。
- (19) 再生資源：古紙市場は国内では生産・出荷の減少に伴い重要が縮小、輸出市況は円安による価格上昇で上向いている。鉄スクラップは、円安基調は強気材料であったが海外からの引き合いが弱く不調。
- (20) 米麦：令和5年産米の作況は平年並みと予想されているが、猛暑と一部水不足のため白未熟粒（良質のものは半透明であるが、白く濁りが入っている。）が例年より多く発生している。集荷・品質検査はまだ始まったばかりだが、2等米も散見されるので、例年より2等米以下が多くなるのではないかと心配される。

小売業

- (21) 共同店舗（Oショッピングセンター）：売上・来店客実績、前年比二桁の伸びとなったが、前月比は大幅なダウン。今年の敬老の日、秋彼岸の帰省客に期待していたが実績を大きく下回った。飲食店は、売上は実績好調だったが、物販は、必要買いの傾向強く売上実績を大きく落とした。次月の秋の行楽需要に期待。
- (22) 共同店舗（Nショッピングセンター）：暑さが続き例年通りの秋の季節商品の動きがない。10月からのインボイス制度が不安材料。
- (23) 石油：9月のWTI原油価格は、一時上昇したものの月末には下落。小売価格は、燃料油価格激変緩和補助金の大幅な拡充により下落を始めた。月末時点のガソリン平均価格が180.5円（1L）にまで下落し、18週ぶりの値下がりとなった。
- (24) 水産物：秋の味覚さんま・さけの入荷、価格は安定して来たものの、いかは今年も非常に厳しい状況が続くそう。また海水温度の関係で旬の魚や産地に影響出て来ている。なお、ALPS処理水海洋放出の風評被害は今のところ特に大きな問題がなく、落ち着いている。
- (25) 青果：夏の暑さの影響で野菜、果物の価格の上昇が年末に向けて見込まれるため、今後の動向に注意。
- (26) 家電：夏の暑さがお盆を過ぎても続いていた影響もあり、例年より長くエアコンの需要が続いた。地域店も日々エアコンの取付けに追われ、売上も伸びた。メーカーの商品カタログが徐々にデジタル形式に変わりつつある。地域店は高齢の電気店も多く、デジタル機器に苦手意識が見られる。改善策として企業向けにデジタル機器の基本操作から学ぶ講習会を11月に企画した。

商店街

- (27) 商店街（福島市）：ほぼ毎週末に行われる通りを利用したイベントは好評。少なくとも街に人を呼び込む効果は実感できる。全体的に人通りも若干ではあるが戻りつつあり、街の（商業的な）機能不全な状況に、少しは明るい兆しが見えるように感じる。
- (28) 商店街（二本松市）：残暑厳しい立ち上がりだったが、後半で底を打った形となった。来月に期待。
- (29) 商店街（会津若松市）：9月とは思えない暑さが続いた一か月であったが、その分、夏物商品の消化は良く、9月中も夏物が売れた。季節の変わり目期間の売上作りが難しく、こちらも変化が必要。
- (30) 商店街（いわき市）：シルバーウィークに帰省する人が今回は少なかったせいか、飲食店の売上が伸び悩んだ。また、水害がいわき市各地で発生したために、飲食店では急なキャンセルが相次いだ。10月以降のイ

ンボイス制度により、商店街各店には今後どのような影響があるか注意したい。

- (31) 商店街（南相馬市）：商品券が市民全員に配布され官民一体となった大抽選キャンペーンが実施されている。当組合も商品券回収イベントを実施中で商店街にお客さんが戻ってきている。9月いっぱい静かだった町も全体的に活気がついてきているのが感じられる。

サービス業

- (32) クリーニング：前月同様、売上、客数等は全く増加なし。物価高による個人消費支出の減少がクリーニング業に取っては厳しい状況になっている様である。秋の衣替えや祭り等イベント需要増加に期待。
- (33) 温泉旅館（福島市）：コロナの5類変更により、秋シーズンの動きが活発であるが、人手不足感が出てきている。
- (34) 温泉旅館（いわき市）：9月は連休もあり、休前日の宿泊客は多かった。企業間の定例会には講師を依頼して講習会を開催。温泉神社等についての歴史や地域との密接な関わりなどについて学び、今後の仕事にも参考になるような内容であった。
- (35) 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化が見られず、主に時機を見た設備（バキューム車等）の更新が行われる程度である。同様に、事業規模についても大きな変化は見られない。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立っての人員確保が課題である。また、エネルギー価格の高騰により原材料価格が高騰しており、清掃料金等の改定を検討。
- (36) 理容：一部地域では、プレミアム商品券（還元率が50%）が9月26日に販売する予定があり、使い方を知っている顧客は、その日まで買い控えをしていたような感じがある。来月に期待。

建設業

- (37) 建設業（県南地区）：公共土木工事は徐々に増えてきているが、建築工事の発注は少ない。主要資材が10月から更に値上げなる見込みで、収益の悪化が予想される。民間の住宅建築工事は減少傾向が続いている。
- (38) 電気工事（いわき地区）：電気工事受注は資材価格等が上昇し、収益の圧迫が継続している。一般住宅電気工事は、ハウスメーカーの新規受注はあるものの、個人工務店は先月同様に受注が減少。9月の台風13号により内郷地区・植田・勿来地区の組合員も、事務所・倉庫・在庫電線・機材等の被害があった。
- (39) 管工事（県北地区）：前月比・前年同月累計対比ともに、給水設備申請は増加したが、排水設備申請が減少した。
- (40) 専門工事：10月から始まるインボイス制度に関して、建設業界としては零細企業や一人親方等影響を受ける関係者は多く、今後が懸念される。
- (41) 電気通信工事：人材確保の件が危機的状況。新卒は事務職でも希望者がいない（首都圏の大手企業希望しかない）状況であり、地方の中小零細企業は採用計画の破綻から黒字倒産するケースも出てくるのではないかと懸念せざるを得ない。事務職の派遣社員も増員できない状況。

運輸業

- (42) トラック団地（県北地区）：収益悪化が止まらず、運賃値上げ交渉を始めている事業所が徐々に増えている。
- (43) タクシー：9月のタクシーチケット利用実績は最終日（30日）が土曜日であり29日で締めたため、前年比105.0%に留まった。またコロナ前の2019年9月との対比では60.7%と依然コロナ前の水準にはほど遠い状況である。コロナが感染法上第5類に移行したもののタクシーの需要は依然回復していない。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

8月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数111.0ポイント、一致指数77.7ポイント、遅行指数103.3ポイントとなった。

先行指数は、前月(108.9ポイント)を2.1ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

一致指数は、前月(76.5ポイント)を1.2ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(109.8ポイント)を6.5ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

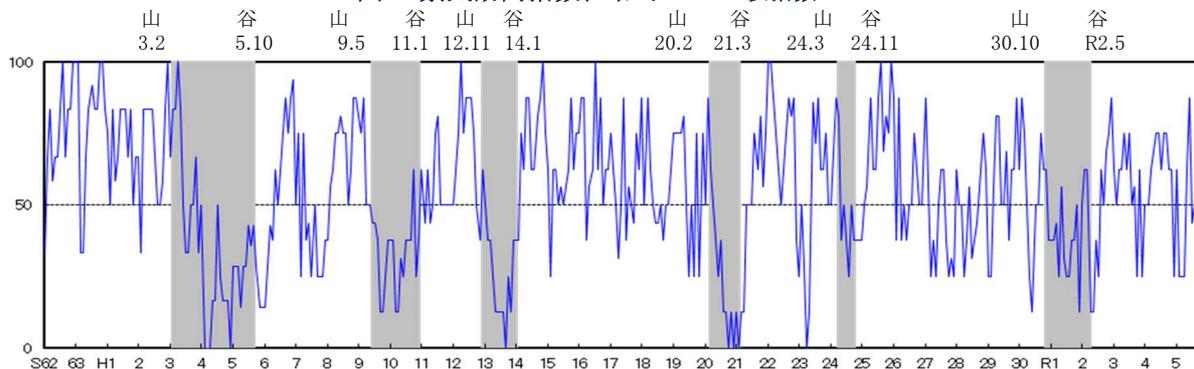
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福 島 県 (令和5年10月30日公表)			全 国 (令和5年10月6日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R5年3月	107.3	75.1	106.8	108.0	114.2	105.0
4月	109.5	78.6	107.1	108.0	114.4	105.4
5月	107.6	75.5	106.7	109.0	114.7	106.7
6月	111.9	81.2	108.3	108.8	115.6	106.5
7月	108.9	76.5	109.8	108.2	114.2	105.7
R5年8月	111.0	77.7	103.3	109.5	114.3	106.0
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料 出 所	県:統計課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

4 「福島県金融経済概況」

令和5年10月13日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、着実に持ち直している。
(先月:県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。)

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、着実に持ち直している。最終需要の動向をみると、個人消費は、緩やかなペースで着実に回復している。住宅投資は、減少している。設備投資は、コロナ禍で見送られた投資や能力増強投資がみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる。鉱工業生産は、自動車関連を中心に供給制約の影響が和らいでいる一方、スマートフォン・パソコン向けの生産調整や海外経済減速の影響もあって、幅広い圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に与える影響、雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

5 「月例経済報告」

令和5年9月26日 内閣府

一景気は、緩やかに回復している。
(先月:景気は、緩やかに回復している。<前月据置>)

(基調判断)

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。
企業の業況判断は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策態度)

「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。8月30日に決定した燃料油価格の激変緩和事業の新たな措置や延長された電気・都市ガス料金の負担軽減策等を着実に実行していく。

その上で、足元の急激な物価高から国民生活を守り抜くとともに、地方・中堅中小企業を含めた持続的賃上げと地方の成長の実現や、成長力の強化・高度化に資する国内投資促進に加え、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革の起動・推進や、国民の安全・安心の確保のため、10月末を目途に「総合経済対策」を策定する。

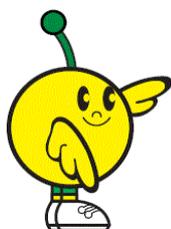
日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	9月(9月28日公表)	判断の 変化方向	10月(10月30日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp